

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月29日
【事業年度】	第61期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	OUGホールディングス株式会社 （旧会社名 大阪魚市場株式会社）
【英訳名】	OUG Holdings Inc. （旧英訳名 OSAKA UOICHIBA Co.,Ltd.） （注）平成18年6月29日開催の定時株主総会の決議により、平成18年10月1日から会社名及び英訳名を上記のとおり変更しております。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 溝上 源二
【本店の所在の場所】	大阪市福島区野田一丁目1番86号 大阪市中央卸売市場内
【電話番号】	06（4804）3034
【事務連絡者氏名】	取締役経営基盤グループ担当 谷川 正俊
【最寄りの連絡場所】	大阪市福島区野田一丁目1番86号 大阪市中央卸売市場内
【電話番号】	06（4804）3034
【事務連絡者氏名】	取締役経営基盤グループ担当 谷川 正俊
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高（百万円）	401,693	381,090	378,842	375,022	376,841
経常利益（百万円）	3,636	2,533	2,965	1,619	2,621
当期純利益（百万円）	1,828	1,561	818	10	811
純資産額（百万円）	14,605	17,947	18,596	19,329	25,412
総資産額（百万円）	92,982	88,347	92,500	86,009	89,415
1株当たり純資産額（円）	267.20	328.28	343.38	358.32	355.55
1株当たり当期純利益金額（円）	32.86	27.52	13.93	0.15	15.10
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	15.7	20.3	20.1	22.5	21.3
自己資本利益率（％）	12.7	9.6	4.5	0.1	4.2
株価収益率（倍）	6.9	9.4	21.5	2,380.0	20.5
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	2,831	6,479	△1,341	5,241	1,068
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△1,409	1,131	△1,788	573	17
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△1,747	△8,956	2,611	△5,872	△433
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	4,367	3,056	2,537	2,479	3,132
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （人）	1,519 (831)	1,465 (736)	1,410 (679)	1,407 (659)	1,399 (649)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第60期の「当期純利益」の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

4. 第61期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高（百万円）	227,407	213,322	214,603	213,531	104,687
経常利益（百万円）	1,801	1,511	1,723	1,230	711
当期純利益又は当期純損失 （△）（百万円）	714	923	1,006	△1,224	478
資本金（百万円）	6,495	6,495	6,495	6,495	6,495
発行済株式総数（株）	55,362,921	55,362,921	55,362,921	55,362,921	55,362,921
純資産額（百万円）	15,478	18,121	18,915	18,945	18,273
総資産額（百万円）	48,375	47,612	49,385	45,166	33,714
1株当たり純資産額（円）	282.68	330.73	349.32	350.91	340.65
1株当たり配当額 （内1株当たり中間配当額） （円）	7.5 （－）	7.5 （－）	7.5 （－）	7.5 （－）	7.5 （－）
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 （△）（円）	12.98	16.15	17.74	△22.68	8.90
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額（円）	－	－	－	－	－
自己資本比率（％）	32.0	38.1	38.3	41.9	54.2
自己資本利益率（％）	4.5	5.5	5.4	△6.5	2.6
株価収益率（倍）	17.5	16.1	16.9	△15.7	34.8
配当性向（％）	57.8	46.4	42.3	－	84.3
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （人）	455 (119)	442 (113)	442 (110)	448 (107)	24 (－)

（注）1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第60期の「当期純損失」は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

4. 第60期の「配当性向」については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

5. 当社は、平成18年10月1日にOUGホールディングス㈱に商号変更し、会社分割により全事業である荷受事業を新設の大阪魚市場㈱に承継し、純粋持株会社体制に移行いたしました。このため、第61期の財政状態及び経営成績は前事業年度と比較して大きく変動しております。

## 2 【沿革】

年月	沿革
昭和21年6月	大阪市福島区下福島（現 福島区野田）に㈱大魚組を水産物の売買及び販売の受託を目的に設立
昭和22年8月	大阪魚㈱に商号変更、鮮魚介加工水産物荷受機関登録許可
昭和22年10月	大阪魚㈱創業、卸売業務を開始
昭和23年3月	大阪魚市場㈱に商号変更
昭和24年4月	北海商運㈱、大北水産物㈱の業務を継承
昭和24年6月	大阪市南区（現 中央区）に大栄水産㈱設立
昭和24年7月	大阪市福島区に大阪水産物直売㈱設立
昭和25年8月	水産物卸売人として、正式業務許可（農林大臣）
昭和25年12月	北海商運㈱を吸収合併
昭和28年2月	大丸水産㈱を吸収合併
昭和30年8月	㈱中水の業務を継承
昭和31年11月	㈱中水を吸収合併
昭和34年11月	東京都中央区に㈱太源設立
昭和35年4月	大阪市南区（現 中央区）に大栄食品㈱設立
昭和36年10月	大阪証券取引所市場第二部に株式上場
昭和39年11月	大阪東部水産市場㈱を設立、水産物部卸売人として業務許可（農林大臣）
昭和40年6月	大阪市中央卸売市場東部市場開場、水産物卸売業務開始
昭和42年4月	和歌山市に㈱和歌魚設立
昭和53年5月	大阪府中央卸売市場開設に伴い北部支社を開設、水産物部卸売業者として業務許可（農林大臣）
昭和55年6月	福岡市東区に金丸商事㈱を設立
昭和56年10月	大阪東部水産市場㈱より営業の一部譲受、水産物部卸売業者として業務許可（農林水産大臣）
昭和58年4月	大阪市中央卸売市場東部市場に東部支社を開設、東部支社水産物卸売業務開始
昭和60年10月	㈱和歌魚を和歌山魚類㈱に商号変更（現 連結子会社）
昭和63年7月	唐津市に金丸食品㈱を設立
昭和63年11月	金丸商事㈱を㈱西日本食販に商号変更
平成3年3月	大栄太源㈱ 大阪証券取引所市場第二部に株式上場
平成3年9月	大阪水産物直売㈱を㈱スイッチョクに商号変更（現 連結子会社）
平成5年4月	㈱西日本食販、金丸食品㈱の2社を合併し、福岡市中央区にヤマハ食品㈱設立
平成14年3月	支社制度を廃止し、市場営業本部、商品事業本部、事務本部の3本部制に組織再編（事務本部については、平成14年7月実施）
平成16年7月	ヤマハ食品㈱をやまは食品㈱に商号変更（現 連結子会社）
平成17年10月	大阪府泉佐野市に鮮魚加工センター（名称：OUG加工センター）新設
平成18年10月	OUGホールディングス㈱に商号変更し、全事業である荷受事業を会社分割し持株会社体制に移行
	新設会社の商号は大阪魚市場㈱（現 連結子会社）

### 3【事業の内容】

当社の企業集団は、子会社30社、関連会社6社で構成されております。当社の主要業務は卸売市場法に基づく水産物卸売業であり、併せて加工原料魚の貿易並びに販売に携わっております。当社の企業集団は各種水産物の卸売・加工・養殖・物流及び外食事業等を行っており、企業集団の連携に伴う市場外流通において重要な位置を占めております。当社企業集団の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

当社は、平成18年10月1日をもって、純粋持株会社であるOUGホールディングス㈱（大阪魚市場㈱から商号変更）と、事業会社である大阪魚市場㈱（新設）に会社分割しております。

水産物卸売事業・・・ 当社及び子会社大阪魚市場㈱、和歌山魚類㈱、滋賀県魚市場㈱及び関連会社㈱奈良魚市は、「卸売市場法」に基づき卸売市場において、水産物の販売を行っております。  
子会社大栄太源㈱は、インドネシア、インド、オーストラリア等を主とした世界数十カ国より輸入される冷凍海老をはじめ、各種冷凍魚を全国40数カ所の販売網（営業所等）を通じて、自社加工製品を含めて国内の市場、量販店、ホテル、外食産業等に販売しております。同社に属する子会社は7社であります。  
子会社㈱スイチョクは、関西地区を中心に量販店、外食業者等への水産物の販売を行っております。同社に属する子会社は4社であります。  
子会社やまは食品㈱は、九州地区を中心に水産物問屋、量販店に加工水産物等を販売しております。また、アジ、サワラ、サバ等の鮮魚については国内の市場に出荷販売しております。  
上記以外に水産物卸売事業を行う企業として、子会社1社、関連会社2社が当社企業集団に属しております。

水産物加工事業・・・ 子会社UOICHI PANAMA INC. は、辛子明太子、塩たらこ、シシャモ等の海外委託加工を行っております。  
子会社関空トレーディング㈱は、鮮魚加工センター（OUG加工センター）で輸入サーモンのフィレ加工、ハマチ、ブリ等の鮮魚加工を行っております。  
上記以外に水産物加工事業を行う企業として、子会社2社が当社企業集団に属しております。

養殖事業・・・・・・・・ 子会社㈱兵殖は、九州、四国近海漁場でハマチ、ブリを主力に養殖を行っております。

外食事業・・・・・・・・ 子会社㈱キスリングは、九州地区において、寿司店及び量販店にて持ち帰り寿司店の直営を行っております。

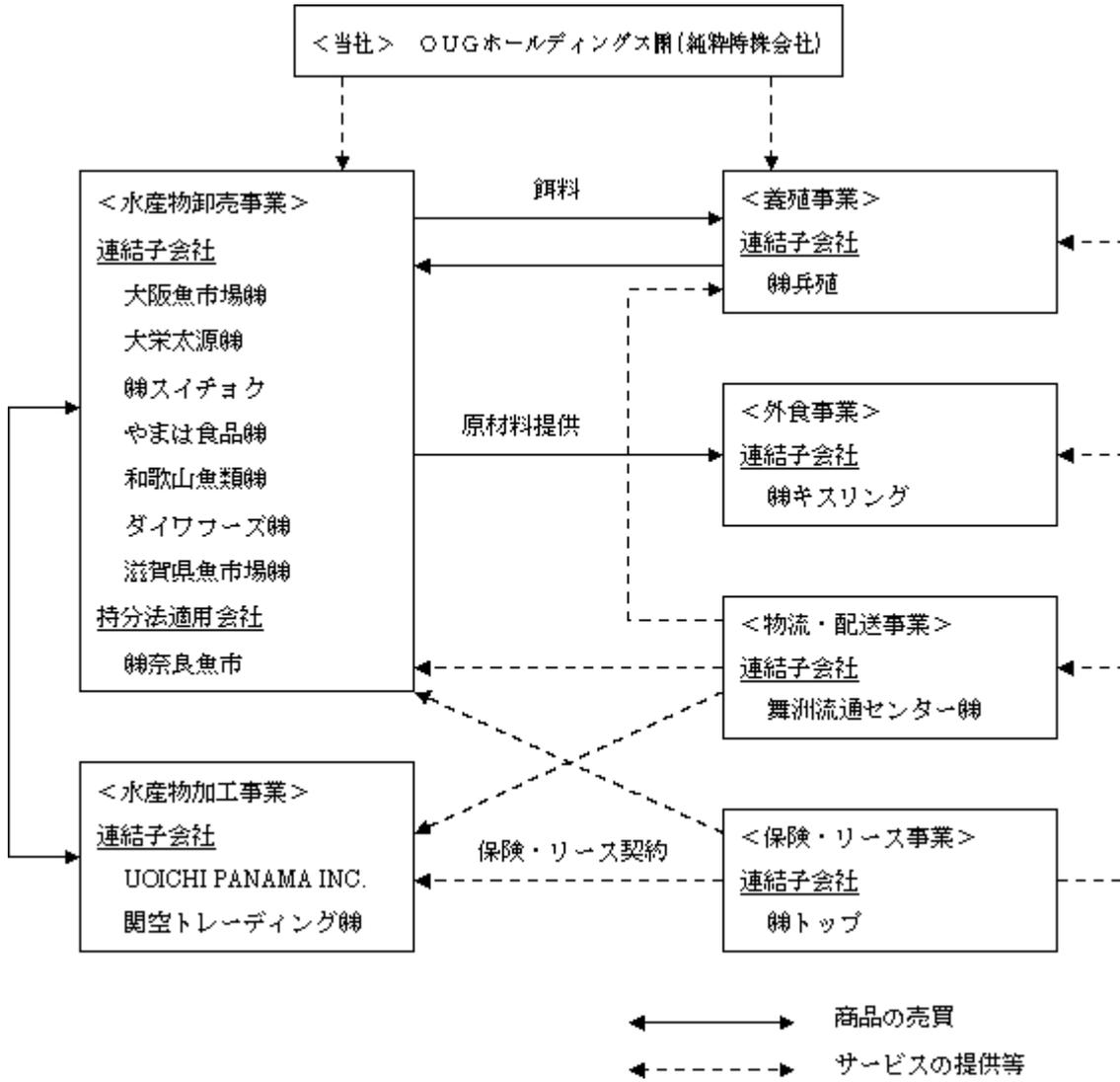
物流・配送事業・・・・・・・・ 子会社舞洲流通センター㈱は、「大阪港舞洲食品流通センター」において、搬入された水産物等を量販店等の配送先別に仕分けをし、自社便にて配送を行っております。  
上記以外に物流・配送事業を行う企業として、子会社1社が当社企業集団に属しております。

その他事業・・・・・・・・ 子会社㈱トップは、保険代理業及びリース業を行っております。  
その他水産物流通を補完する企業として、子会社3社、関連会社3社が当社企業集団に属しております。

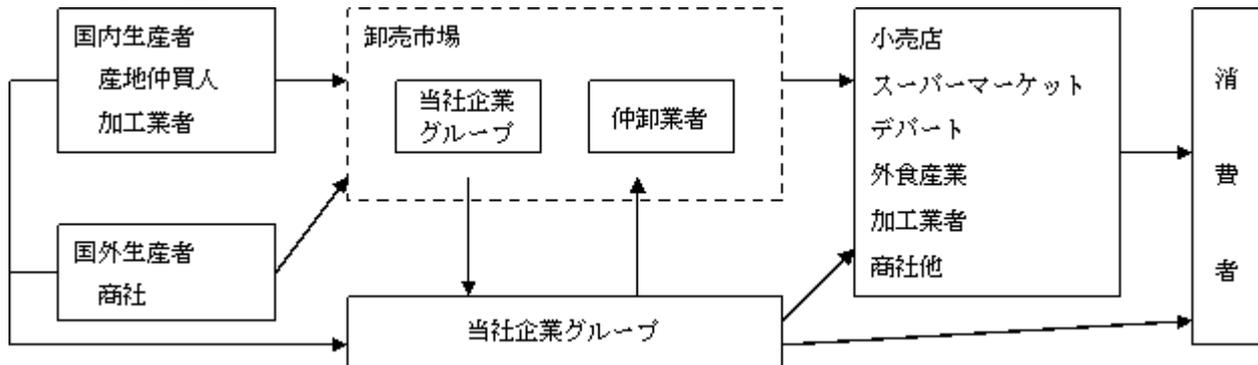
なお、事業の種類別セグメント情報における事業区分は、上記「水産物卸売事業」、「水産物加工事業」、「養殖事業」及び「その他の事業」であります。

事業の業務関連及び系統図は次のとおりであります。

(1) 業務関連図



(2) 業務系統図



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 大阪魚市場㈱ (注) 3. 6. 7	大阪市福島区	2,000	水産物卸売事業	100.0 (-)	資金管理、建物等の 賃貸及び経営管理 役員の兼任……有
大栄太源㈱ (注) 3. 4. 6	大阪市中央区	5,211	水産物卸売事業	55.9 (-)	水産物の売買及び経営管理 役員の兼任……有
㈱スイチョコ (注) 5	大阪市此花区	333	水産物卸売事業	94.2 (-)	水産物の売買、建物の 賃貸及び経営管理 役員の兼任……有
やまは食品㈱	福岡市中央区	103	水産物卸売事業	100.0 (22.8)	水産物の売買及び経営管理 役員の兼任……有
和歌山魚類㈱	和歌山県和歌山市	300	水産物卸売事業	100.0 (-)	水産物の売買及び経営管理 役員の兼任……有
ダイワフーズ㈱ (注) 5	大阪市此花区	95	水産物卸売事業	100.0 (-)	資金援助 役員の兼任……有
UOICHI PANAMA INC.	Panama, Republic of Panama	(千US\$) 10	水産物加工事業	100.0 (-)	水産物の売買 役員の兼任……有
その他6社	—	—	—	—	—
(持分法適用関連会社) ㈱奈良魚市	奈良県大和郡山市	90	水産物卸売事業	33.3 (-)	水産物の売買 役員の兼任……有

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 「議決権の所有割合」の欄の(内書)は間接所有であります。

3. 特定子会社であります。

4. 有価証券報告書の提出会社であります。

5. 債務超過会社であり、平成19年3月末時点での債務超過額は以下のとおりであります。

㈱スイチョコ 1,156百万円

ダイワフーズ㈱ 1,093百万円

6. 大阪魚市場㈱及び大栄太源㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお、大栄太源㈱は有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

(平成19年3月期)

大阪魚市場㈱の主な損益情報等

① 売上高	112,048百万円
② 経常利益	976百万円
③ 当期純利益	532百万円
④ 純資産額	6,895百万円
⑤ 総資産額	28,797百万円

7. 大阪魚市場㈱については、平成18年10月1日に会社分割により新たに設立し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
水産物卸売事業	1,192 (514)
水産物加工事業	15 (5)
養殖事業	101 (24)
その他の事業	63 (106)
全社（共通）	28 (－)
合計	1,399 (649)

(注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の連結会計年度の平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
24	47.06	16.02	7,914

(注) 1. 平成18年10月1日に持株会社体制に移行し、大阪魚市場㈱（現 当社）の全従業員（社員434人（出向者を含む。）、嘱託社員38人）は新設事業会社の大阪魚市場㈱（現 連結子会社）に転籍しており、当事業年度末における当社の従業員は、全て当社グループからの出向者であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 臨時従業員はおりません。

### (3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善が進むなか、設備投資が増加基調を保ち、雇用・所得環境の改善に伴い、個人消費も緩やかながら回復基調で推移いたしました。

しかしながら水産物流通業界におきましては、依然として個人消費の本格的な回復は実感できず、海外市場における世界的な水産物需要の高まりによる買付競争や企業間の販売競争の激化により、仕入コストの上昇を販売価格に転嫁できないなど非常に厳しい環境下にありました。

このような環境のもと当社は、昨年の10月にOUGホールディングス㈱に商号変更を行い、会社分割により全事業である荷受事業を新設の「大阪魚市場㈱」に承継し、純粋持株会社体制に移行いたしました。

当社グループ各社は、全体最適のグループ経営のもと、それぞれのミッション（役割）を明確にし、生産・加工・流通の分野において、総合力を発揮して多様化する顧客ニーズに対応すべく積極的な事業活動を展開してまいりました。この結果、当連結会計年度の売上高は3,768億41百万円と前年同期比100.5%、18億18百万円の増収となりました。

売上総利益は利益率の改善により257億89百万円と前年同期比103.4%、8億55百万円の増益となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の間接経費全般について削減等効率化を進め26億38百万円と前年同期比176.3%、11億42百万円の増益となりました。経常利益は金融収支の改善に努め26億21百万円と前年同期比161.9%、10億200百万円の増益となりました。当期純利益は投資有価証券売却益3億63百万円の計上と経営基盤整備費用2億75百万円、減損損失2億4百万円を含む特別損失9億25百万円の計上により、8億11百万円と前年同期と比べ8億円の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### <水産物卸売事業>

中央卸売市場を核とした集荷販売機能による水産物流通と全国各地を網羅する販売拠点を生かした幅広い流通網をもつ水産物卸売事業においては、厳しい環境が続くなか積極的な事業活動を展開し、売上高は3,742億65百万円と前年同期比100.3%、11億81百万円の増収、営業利益は売上総利益率の改善と間接経費全般についての削減等により21億51百万円と前年同期比118.5%、3億36百万円の増益となりました。

#### <水産物加工事業>

辛子明太子、塩たらこ、シシャモ等の海外委託加工、消費地にある鮮魚加工センターにて輸入サーモンのフィレ加工及びハマチ、ブリ等の鮮魚加工を行う水産物加工事業の売上高は、60億21百万円、営業利益は製造の主力商材である輸入水産物の価格が高騰するなか、一部設備や製造工程の見直し等もあり1億81百万円の損失となりました。

#### <養殖事業>

九州、四国にてハマチ、ブリを主力に養殖を展開する養殖事業では、売上高48億32百万円と前年同期比98.5%、75百万円の減収となりましたが、営業利益は、前連結会計年度は魚価低迷や台風災害による影響により3億28百万円の損失となりましたが、当連結会計年度は魚価も安定し4億88百万円の利益と前年同期と比べ8億17百万円の増益となりました。

#### <その他の事業>

グループの水産物流通を補完する物流・配送事業等その他の事業の売上高は32億61百万円、営業利益は41百万円となりました。

なお、前連結会計年度において「その他の事業」に含めておりました「水産物加工事業」は営業利益に占める重要性が増したため、当連結会計年度より別掲いたしました。このため、「水産物加工事業」と「その他の事業」の前年同期比については記載しておりません。

なお、参考のために販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		前期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
卸売市場における水産物卸売部門	227,693	60.7	230,595	61.2	101.3
上記以外における水産物卸売部門	142,888	38.1	141,446	37.5	99.0
その他	4,440	1.2	4,799	1.3	108.1
合計	375,022	100.0	376,841	100.0	100.5

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 相手先別販売実績において、総販売実績に対する該当割当が10%を超える相手先はありません。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりとなりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動では、売上債権の増加33億79百万円（前年同期84億89百万円の減少）がありましたが、税金等調整前当期純利益20億60百万円（前年同期7億22百万円の純損失）及び仕入債務の増加28億56百万円（前年同期18億55百万円の減少）が資金の増加要因となり、営業活動によるキャッシュ・フローは10億68百万円の収入（前年同期52億41百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動では、投資有価証券の売却及び取得による純収入4億37百万円（前年同期1億43百万円の純支出）が主な資金増加要因となり、投資活動によるキャッシュ・フローは17百万円の収入（前年同期5億73百万円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動では、主に配当金の支払による支出4億66百万円（前年同期4億73百万円の支出）及び自己株式の取得による支出1億60百万円（前年同期15百万円の支出）により、財務活動によるキャッシュ・フローは4億33百万円の支出（前年同期58億72百万円の支出）となりました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は31億32百万円となり、前年同期末24億79万円から6億52百万円の増加となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (1) 業績」に記載しているため省略いたしました。

### 3【対処すべき課題】

水産物流通業界においては、少子化による食品の消費量の減少、消費者ニーズの更なる多様化、食品に対する安全・安心への要求の高まり、水産資源の枯渇化など環境変化への対応が求められております。

このような急激な環境変化に迅速に対応するため、当社グループは、「水産物をコアとし、お客様に価値ある商品とサービスを提供することにより、食文化の発展に貢献します。」を経営理念といたしました。

また、生産者から消費者までの水産物流通のトータルシステムである「新しい水産物流通サービス業を創造し、お客様に安全・安心と満足を提供することにより、社会に貢献することを通じて企業価値の最大化を図る。」ことをグループ経営の基本方針といたしました。

この基本方針を実現するため、当社グループは、グループ経営の強化によるグループ全体の総合力の発揮及び経営資源の選択と集中による競争力の強化を目指すべく、本年4月に2007年度から2009年度に至る「第1期OUG中期経営計画」（以下、本中計）を策定いたしました。

本中計では、次の4つのグループ基本戦略と各事業の連携によって企業価値を向上させてまいります。

- ・戦略創造型グループ経営の追求
- ・グループ経営基盤の構築
- ・近畿荷受ネットワークの構築
- ・地域を基軸とした市場外事業の再編・強化

事業再編につきましては、当社と㈱マルハグループ本社は、近畿地区における水産物荷受事業の統合に関し、凍結することで両社合意いたしました。当社は本荷受事業統合の凍結に関わらず、荷受事業の競争力を強化するため、近畿荷受ネットワークの実現に向けて、当社グループ荷受事業会社である大阪魚市場㈱、和歌山魚類㈱、滋賀県魚市場㈱の3社を2007年10月に経営統合いたします。なお、詳細は、第5経理の状況 1連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表の注記事項（重要な後発事象）に記載のとおりであります。

また、当社グループの成長エンジンとして、地域を基軸とした市場外事業のさらなる競争力を強化するため、当社グループの市場外事業会社である大栄太源㈱、㈱スイチョク、やまは食品㈱の3社を2008年4月を目処に経営統合を目指しております。

当社グループは、これら「荷受事業」と「市場外事業」の2つの事業をコア事業と位置づけ、顧客起点経営のもと、両事業の連携により相乗効果を発揮し、競争力を強化することでグループ全体の企業価値を高めてまいります。

本中計では、2007年度から2009年度までの3年間でグループ経営基盤を構築し、経営目標として3年後の2009年度（2010年3月期）に連結売上高4,400億円、連結経常利益55億円、連結ROA（総資本営業利益率）5.0%を目指しております。

また、当社は、経営の効率化を高め、業績向上を図るとともに、コーポレートガバナンス体制の整備に努め、信頼される企業として適正かつ健全なグループ経営を行ってまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 需給動向及び市況に係わるリスク

当社グループは、水産物卸売事業を主要業務としております。漁獲量に起因する需給量の変動とこれに伴う魚価の変動や、為替相場の影響による魚価の変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 金利情勢によるリスク

当社グループは、設備資金及び営業活動に要する資金の一部を金融機関からの借入により調達しております。平成19年3月期末における借入金残高は連結ベースで309億26百万円、当社単体で134億22百万円であり、金利情勢の影響を受け、当社グループの業績が変動する可能性があります。

(3) 法規制等について

当社グループの主要事業部門である、卸売市場における水産物卸売部門に適用される卸売市場法及びその他の関係法令は、社会情勢に応じて今後も適宜改正ないし解釈の変更等が行われる可能性があり、当社グループの事業活動及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、割引率及び運用収益の動向によっては、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

(5) 繰延税金資産

当社グループは税効果会計の適用による繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の回収可能性の判断は将来の課税所得に関する予測・仮定に基づいており、実際の課税所得の推移によっては減額され、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) 会社分割による持株会社体制移行について

当社は、平成18年5月19日開催の取締役会において、平成18年10月1日を分割期日として、分社型新設分割の方法により、全事業である荷受事業を会社分割し持株会社体制に移行することを決議し、平成18年6月29日開催の当社定時株主総会において分割計画書の承認を受けました。

#### ①会社分割の目的

当社グループは、水産物流通における急激な環境変化の流れに迅速に対応するために、新しい水産物流通サービス業（生産者から消費者までの水産物流通のトータルシステム）を創造し、お客様に安全・安心と満足を提供することにより社会に貢献することを通じて企業価値の最大化を図ることをグループ戦略の基本方針としており、この基本方針を実現するために持株会社体制に移行することといたしました。

#### ②会社分割の方法

当社を分割会社として、新設する大阪魚市場(株)に事業を承継させる分社型の新設分割とします。なお、当社は分割期日をもって、OUGホールディングス(株)へ商号変更いたしました。

持株会社体制への移行を効率的かつ円滑に実施するために、当該分割方式を採用いたしました。

#### ③分割期日

平成18年10月1日

#### ④株式の割当

本件分割に際して、新設会社の発行する普通株式40,000株は、全て分割会社である当社に割り当てられております。なお、分割交付金の支払いはありません。

#### ⑤分割する事業部門の内容

水産物卸売業

#### ⑥承継させる資産、負債の項目及び金額

(平成18年9月30日現在)

資産	金額（百万円）	負債	金額（百万円）
流動資産	30,162	流動負債	25,186
固定資産	2,357	固定負債	970
合計	32,520	合計	26,157

#### ⑦新設会社の概要

商号 大阪魚市場(株)  
事業内容 水産物卸売業  
本店所在地 大阪市福島区野田1丁目1番86号  
代表者 代表取締役社長 勝屋 昭雄  
資本金 2,000百万円  
決算期 3月31日

### (2) 近畿地区における水産物荷受事業統合凍結について

当社と(株)マルハグループ本社は、水産物の基幹商流を担う「市場流通」、市場流通の一翼を担う「荷受事業」として、近畿地区の消費者、最終需要者の皆様に、「安全・安心」な水産物を「安定的かつ効率的」にお届けし続けるため、平成18年5月22日に開催の各々の取締役会において、近畿地区における両社のグループ荷受事業会社を束ねる荷受中間持株会社を設立し、荷受事業の統合を進めていくことについて基本合意することを決議いたしました。が、実務的な検討を進めていく中で、両社の荷受事業戦略等に関する考え方が最終的に煮詰まらず、このまま統合に向けた検討を進めても短期間に合意に達することが難しいとの結論に到り、本統合を凍結することで両社合意いたしました。

## 6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、636億11百万円（前連結会計年度末585億76百万円）となり、前連結会計年度末と比べ50億35百万円の増加となりました。増加の主な要因は、売掛債権の増加（前連結会計年度末339億42百万円から当期連結会計年度末379億46百万円と40億4百万円増加）であります。これは主に当連結会計年度末日が金融機関の休日であったことによるものであります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、258億3百万円（前連結会計年度末274億33百万円）となり、前連結会計年度末と比べ16億30百万円の減少となりました。減少の主な要因は、有形固定資産の減少（前連結会計年度末137億24百万円から当連結会計年度末131億34百万円と5億90百万円減少）、投資有価証券の減少（前連結会計年度末119億90百万円から当連結会計年度末105億35百万円と14億55百万円減少）であります。有形固定資産の減少の主な要因は、固定資産の減損会計適用による減損損失の計上（当連結会計年度2億4百万円計上）によるものであります。投資有価証券の減少の主な要因は、投資有価証券の時価評価差額金の減少（前連結会計年度末63億10百万円から当連結会計年度末50億90百万円と12億20百万円の減少）によるものであります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、548億19百万円（前連結会計年度末514億26百万円）となり、前連結会計年度末と比べ33億92百万円の増加となりました。増加の主な要因は、仕入債務の増加（前連結会計年度末212億2百万円から当連結会計年度末237億96百万円と25億93百万円の増加）であります。これは主に当連結会計年度末日が金融機関の休日であったことによるものであります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、91億83百万円（前連結会計年度末87億59百万円）となり、前連結会計年度末と比べ4億23百万円の増加となりました。減少の主な要因は、長期借入金の減少（前連結会計年度末46億13百万円から当連結会計年度末42億11百万円と4億2百万円の減少）であります。増加の主な要因は、繰延税金負債の増加（前連結会計年度末5億32百万円から当連結会計年度末13億65百万円と8億33百万円の増加）であります。

#### (純資産)

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。ここでは、前年との比較を容易にするために、当連結会計年度末の純資産の部をこれまでの資本の部に組替えて表示いたします。

当連結会計年度末におけるこれまでの資本の部に相当する額は、189億54百万円（前連結会計年度末193億29百万円）となり、前連結会計年度末と比べ3億74百万円の減少となりました。増加の主な要因は、当期純利益計上に伴う利益剰余金の増加（前連結会計年度末43億40百万円から当連結会計年度末47億63百万円と4億22百万円の増加）であります。減少の主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少（前連結会計年度末36億41百万円から当連結会計年度末29億72百万円と6億68百万円の減少）であります。

(2) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1. 事業等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」の項目をご参照下さい。  
なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
自己資本比率 (%)	15.7	20.3	20.1	22.5	21.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	13.3	16.0	17.4	22.4	18.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	14.6	5.1	—	5.9	28.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.0	14.4	—	15.3	3.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※第59期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 経営成績の分析

(売上高及び売上総利益)

当連結会計年度の売上高は、水産物流通業界においては、依然として個人消費の本格的な回復は実感できず、海外市場における世界的な水産物需要の高まりによる買付競争や企業間の販売競争の激化など、厳しい状況が続きましたが、当社グループ各社は、総合力を発揮して多様化する顧客ニーズに対応すべく積極的な事業活動を展開し、前連結会計年度に比べ0.5%増収の3,768億41百万円となりました。売上総利益は利益率の改善（前連結会計年度6.6%から当連結会計年度6.8%の0.2%の改善）により前連結会計年度に比べ3.4%増益の257億89百万円となりました。

(営業利益)

販売費及び一般管理費は、間接経費全般について削減等効率化を進め、前連結会計年度に比べ1.2%減少し231億51百万円となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の削減もあり26億38百万円と前連結会計年度に比べ76.3%の増益となりました。

(経常利益)

当連結会計年度の営業外損益は、16百万円の費用（純額）と前連結会計年度の1億23百万円の収益（純額）から1億39百万円の費用の増加（純額）となりました。この主な要因は、賃貸料の減少（前連結会計年度2億54百万円から当連結会計年度1億45百万円と1億9百万円の減少）によるものであります。これは主に当社は平成18年10月1日に持株会社体制に移行し、これまで営業外収益にて計上しておりました賃貸料を持株会社体制移行後、売上高として計上したことによるものであります。当連結会計年度の売上高に含まれる賃貸料は77百万円であります。経常利益は、売上総利益の増益により前連結会計年度に比べ61.9%増益の26億21百万円となりました。

(税金等調整前当期純利益)

税金等調整前当期純利益は、特別利益として投資有価証券売却益3億63百万円の計上と、特別損失として経営基盤整備費用2億75百万円、減損損失2億4百万円を含む9億25百万円を計上いたしましたが、前連結会計年度の7億22百万円の純損失から20億60百万円の純利益となりました。

(当期純利益)

法人税等及び少数株主利益控除後の当期純利益は前連結会計年度の10百万円から8億11百万円となりました。当社グループといたしましては、厳しい経営環境ではありますが、水産物流通のトータルシステム及び効率的かつ競争力のある水産物卸売業務の構築に取組み、経営基盤の強化を図るとともに、変化する消費者ニーズに対応し、的確に需要動向をとらえ積極的な営業活動を推進し業績の向上に尽力してまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (単位: 百万円)				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	器具及び 備品		合計
本社 (大阪市福島区)	全社管理部門	管理業務設備	13	—	2 (12,532.28)	7	23	23
		システム関連設備	4	—	—	0	5	1
		賃貸用設備	633	—	1,407 (9,120.04)	15	2,056	—
OUG加工センター (大阪府泉佐野市)	水産物加工事業	加工設備	498	—	589 (7,554.73)	3	1,091	—

- (注) 1. 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 本社「賃貸用設備」欄「建物及び構築物」の内、延4,870.99㎡を連結会社以外へ賃貸しております。  
 3. OUG加工センターは、連結子会社である関空トレーディング㈱に賃貸しております。  
 4. 臨時従業員はおりません。  
 5. 現在休止中の主要な設備はありません。  
 6. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	台数	リース期間 (年)	年間リース 料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
本社 (大阪市福島区)	全社管理部門	システム関連機器	一式	4～7	12	17

## (2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (単位: 百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	器具及び 備品	合計	
大阪魚市場㈱	福島本社 (大阪市福島区)	水産物卸売事業	事務所	108	—	—	13	121	258 [64]
	東部支社 (大阪市東住吉区)	水産物卸売事業	事務所	25	—	—	1	26	76 [16]
	北部支社 (大阪府茨木市)	水産物卸売事業	事務所	10	—	—	2	13	78 [15]
	東京事業所 (東京都中央区) 他2事業所	水産物卸売事業	事務所	0	1	—	0	1	14 [2]
大栄太源㈱	本社 (大阪府中央区)	水産物卸売事業	事務所	30	—	—	8	38	25 [8]
			営業用設備	40	0	770 (1,289.89) <15.56>	1	812	34 [7]
			厚生施設	19	—	18 (80.26)	0	38	—
			その他	26	0	—	1	28	—
	東京 (東京都中央区)	水産物卸売事業	営業用設備	243	—	181 (204.38)	14	439	82 [26]
			厚生施設	142	0	522 (2,653.86)	0	665	— [2]
			その他	—	—	192 (2,193.63) <2,193.63>	—	192	—
	福岡 (北九州市小倉北 区)	水産物卸売事業	営業用設備	195	—	259 (4,607.60)	12	466	38 [8]
			その他	3	—	63 (4,837.97) <4,176.00>	—	67	—
	築地営業所 (東京都中央区) 他36営業所	水産物卸売事業	営業用設備	1,251	63	1,165 (13,054.94) [5,046.89]	22	2,502	271 [148]
事務所			145	3	804 (930.30)	3	956	50 [1]	

(注) 1. 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。

2. 「土地」欄の「外書」は、連結会社以外から賃借している土地の面積であります。

3. 「土地」欄の「内書」は、連結会社以外へ賃貸している土地の面積であります。

4. 「従業員数」欄の「外書」は、臨時従業員数であります。

5. 現在休止中の主要な設備はありません。

6. 上記とは別に大阪魚市場㈱の営業の基幹設備である卸売場賃借状況は下記のとおりであります。

事業所名	福島本社	東部支社	北部支社
開設者	大阪市	大阪市	大阪府
当社使用の卸売場面積 (㎡)	4,056.63	2,214.21	3,755.00
売上高割使用料	売上金額の $\frac{2.5}{1,000}$ ただし冷凍食品のみ $\frac{1.5}{1,000}$		
卸売業者売場使用料(1㎡ 1ヵ月)(円)	810	280	329
事務所使用料 (1㎡ 1ヵ月)(円)	3,530	1,990	2,307
倉庫 (1㎡ 1ヵ月)(円)	1,320	1,030	2,148

7. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間 (年)	年間賃借料又は年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
大栄太源(株)	本社 (大阪市中央区)	水産物卸売事業	事務所	—	—	77	—
			電子計算機	57式	6	82	241
	東京 (東京都中央区)	水産物卸売事業	事務所及び店舗	—	—	193	—
			事務所及び倉庫	—	—	116	—
築地営業所 (東京都中央区) 他36営業所	水産物卸売事業	車両運搬具	151台	5～6	104	258	
やまは食品(株)	本社 (福岡市中央区)	水産物卸売事業	電子計算機	一式	5	2	1

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

前連結会計年度末において、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

なお、当連結会計年度末において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
大栄太源(株) 宇部工場	山口県宇部市	水産物卸売事業	水産加工品生産設備	104	—	自己資金及びリース	平成19年 3月	平成19年 6月	30%増加

- (注) 1. 上記投資予定金額の内、64百万円は連結子会社である(株)トップとのリース契約額であります。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	209,159,000
計	209,159,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	55,362,921	55,362,921	大阪証券取引所 (市場第一部)	—
計	55,362,921	55,362,921	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日	△346	55,362	—	6,495	—	6,033

(注) 発行済株式総数の減少は、自己株式の利益による消却によるのもであります。

#### (5)【所有者別状況】

平成19年3月31日

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	19	8	122	4	—	2,732	2,885	—
所有株式数 (単元)	—	18,654	39	18,330	3,063	—	14,513	54,599	763,921
所有株式数の 割合(%)	—	34.17	0.07	33.57	5.61	—	26.58	100.00	—

(注) 自己株式1,720,837株は「個人その他」に1,720単元及び「単元未満株式の状況」に837株含めて記載しております。なお、自己株式1,720,837株は、株主名簿記載上の株式数であり、事業年度末現在の実質的な所有株式数は、1,719,837株であります。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社マルハグループ本社	東京都千代田区大手町1丁目1-2	5,825	10.52
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3丁目5-12	3,680	6.65
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13-2	2,636	4.76
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	2,581	4.66
バンクオブニューヨークジー シーエムクライアントアカウ ンツイーアイエスジー (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	2,252	4.07
丸紅株式会社	東京都千代田区大手前1丁目4-2	2,000	3.61
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	1,842	3.33
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,742	3.15
株式会社ニチロ	東京都千代田区有楽町1丁目12-1	1,626	2.94
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,600	2.89
計	—	25,786	46.58

- (注) 1. 前事業年度末現在主要株主であったマルハ株式会社は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。  
2. 前事業年度末現在主要株主でなかった株式会社マルハグループ本社は、当事業年度末では主要株主となっております。  
3. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は全て信託業務に係るものであります。  
4. 上記のほか、自己株式が1,719千株あります。なお、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式1千株については、自己株式に含まれておりません。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 (自己保有) 1,719,000 普通株式 (相互保有) 360,000	— —	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 52,520,000	52,520	—
単元未満株式	普通株式 763,921	—	—
発行済株式総数	55,362,921	—	—
総株主の議決権	—	52,520	—

②【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) OUGホールディングス(株)	大阪市福島区野田 1丁目1番86号	1,719,000	—	1,719,000	3.10
(相互保有株式) 大阪中央冷蔵(株)	大阪市福島区野田 1丁目1番86号	210,000	—	210,000	0.38
(相互保有株式) (株)奈良魚市	奈良県大和郡山市 馬司町642-2 奈良県中央卸売市場内	150,000	—	150,000	0.27
計	—	2,079,000	—	2,079,000	3.76

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式数は上記①「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得並びに旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得並びに会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成18年8月17日) での決議状況 (取得期間 平成18年8月18日)	400,000	138,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	400,000	138,000,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	66,612	22,224,409
当期間における取得自己株式	3,596	1,094,831

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	119,700	33,632,109	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	1,719,837	—	1,723,433	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策のひとつとしております。

今後とも収益の向上、財務体質の強化を図るとともに、業績や経済情勢を総合的に勘案しながら、安定的な配当水準を維持することを基本に考えております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。この期末の剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の期末配当については、1株につき7円50銭といたしました。この結果、当事業年度の配当性向は84.3%となりました。

内部留保については、長期的な競争力の強化と企業価値の増大につながる成長分野に配分して、資本効率を一段と高めて収益力の一層の向上をはかることを基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議をもって、毎年9月30日の最終の株主名簿等に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当として剰余金の配当を行なうことができる。」旨を定款で定めておりますが、中間配当は実施しておりません。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月28日 定時株主総会決議	402	7.5

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	240	285	420	407	353
最低(円)	185	208	221	283	297

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	平成18年11月	平成18年12月	平成19年1月	平成19年2月	平成19年3月
最高(円)	353	340	328	314	330	320
最低(円)	330	305	305	297	306	307

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	グループ経営 推進担当	溝上 源二	昭和11年11月15日生	昭和34年4月 当社入社 昭和60年7月 当社北部支社鮮魚部長 昭和62年6月 当社取締役北部支社鮮魚部長兼活 魚事業室担当就任 平成3年6月 当社取締役北部支社鮮魚部長就任 平成5年6月 当社常務取締役就任 平成8年6月 当社専務取締役就任 平成10年6月 UOICHI PANAMA INC. 代表取締役社 長就任 平成10年6月 当社代表取締役常務就任 平成11年6月 当社代表取締役専務就任 平成12年6月 当社代表取締役副社長就任 平成13年6月 当社代表取締役社長就任 平成15年6月 当社代表取締役社長 社長執行役員就任 平成16年6月 当社代表取締役会長就任 平成18年10月 当社代表取締役社長グループ経営 推進担当就任 (現任) 平成18年10月 大阪魚市場㈱代表取締役会長就任 (現任)	(注) 3	142
取締役 (代表取締役)	共通機能グル ープ担当 市場外事業統 合推進担当	竹西 俊之助	昭和17年3月9日生	昭和42年4月 当社入社 平成4年7月 当社情報センター部長 平成5年10月 当社北部支社長付部長兼総務部長 平成6年6月 当社取締役北部支社長代理兼総務 部長就任 平成8年6月 当社取締役管理部担当兼情報セン ター長兼北部支社総務部長就任 平成10年4月 当社取締役管理部門統括部長兼情 報センター長兼北部支社総務部長 就任 平成10年10月 当社取締役審査室長就任 平成11年6月 当社常務取締役就任 平成13年6月 UOICHI PANAMA INC. 代表取締役社 長就任 平成14年6月 当社専務取締役就任 平成15年6月 当社取締役専務執行役員戦略企画 室長就任 平成16年4月 当社取締役専務執行役員戦略企画 室担当兼品質管理室長就任 平成16年6月 当社代表取締役社長 社長執行役員就任 平成18年10月 当社代表取締役共通機能グル ープ担当就任 (現任) 平成19年6月 当社代表取締役市場外事業統合推 進担当就任 (現任)	(注) 3	41
取締役	経営基盤グル ープ担当	谷川 正俊	昭和24年8月16日生	昭和47年12月 当社入社 平成11年4月 当社北部支社総務部長 平成15年6月 当社執行役員事務本部管理部長 平成17年4月 当社執行役員事務本部管理部長兼 経理部長 平成18年6月 当社取締役執行役員事務管理本部 担当兼経理部長就任 平成18年10月 当社取締役経営基盤グル ープ担当就任 (現任)	(注) 3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営監査室・ CSR担当	下川 真二	昭和24年1月12日生	昭和46年4月 農林中央金庫入庫 平成10年6月 同庫外国営業部長 平成11年7月 同庫営業第五部長 平成13年7月 同庫大阪支店副支店長 平成15年5月 同庫大阪支店参事役 平成15年6月 当社常勤監査役就任 平成19年6月 当社取締役経営監査室・CSR担 当就任（現任）	(注) 3	—
取締役		久保田 博	昭和11年11月18日生	昭和34年4月 大栄太源㈱入社 昭和57年4月 同社営業本部営業部長 昭和60年9月 同社取締役営業本部営業部長就任 平成元年8月 同社取締役大阪支社長就任 平成3年6月 同社常務取締役大阪支社長就任 平成7年6月 同社専務取締役営業部門統括兼西 日本担当就任 平成9年6月 同社取締役副社長営業部門統轄営 業本部本部長就任 平成10年6月 同社取締役副社長営業本部本部長 就任 平成11年6月 同社代表取締役社長就任 平成18年6月 同社代表取締役会長就任 平成18年6月 当社取締役就任（現任） 平成19年6月 大栄太源㈱取締役会長就任（現 任）	(注) 3	—
取締役	荷受戦略グル ープ担当 荷受事業統合 推進担当	勝屋 昭雄	昭和19年2月15日生	昭和43年4月 当社入社 平成4年7月 当社北部支社冷凍部長 平成7年7月 当社北部支社鮮魚部長 平成10年6月 当社取締役冷凍部統括部長就任 平成13年2月 当社取締役東部支社長就任 平成13年6月 当社常務取締役就任 平成15年6月 当社取締役常務執行役員市場営業 副本部長兼東部支社長就任 平成16年6月 当社取締役専務執行役員市場営業 本部長兼福島本社営業部門担当就 任 平成17年12月 当社取締役常務執行役員市場営業 本部長兼福島本社営業部門担当就 任 平成18年6月 当社取締役常務執行役員営業部門 管掌就任 平成18年10月 大阪魚市場㈱代表取締役社長 社長執行役員就任（現任） 平成18年10月 当社取締役荷受戦略グループ担当 就任（現任） 平成19年6月 当社取締役荷受事業統合推進担当 就任（現任）	(注) 3	67
取締役	地域戦略グル ープ担当	薄波 卓郎	昭和20年3月8日生	昭和38年4月 当社入社 平成10年4月 当社東部支社塩干部長 平成11年4月 当社塩干部統括部長 平成13年2月 ㈱スイチョコ専務取締役就任 平成13年6月 当社取締役就任 平成16年6月 ㈱スイチョコ代表取締役社長就任 （現任） 平成18年6月 当社取締役就任 平成18年10月 当社取締役地域戦略グループ担当 就任（現任）	(注) 3	42

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		白川 勝弘	昭和19年2月10日生	昭和43年4月 当社入社 平成7年7月 当社総務人事部長 平成10年6月 当社取締役総務人事部長就任 平成14年7月 当社取締役事務本部長就任 平成15年6月 当社取締役常務執行役員事務本部長就任 平成16年7月 UOICHI PANAMA INC. 代表取締役社長就任 平成18年6月 関空トレーディング㈱代表取締役社長就任(現任) 平成18年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	20
取締役		久井 恵之助	昭和9年5月12日生	昭和33年4月 日魯漁業㈱(現㈱ニチロ)入社 昭和61年2月 同社取締役就任 昭和63年2月 同社常務取締役就任 平成3年6月 同社代表取締役専務就任 平成5年6月 同社代表取締役副社長就任 平成7年6月 同社代表取締役社長就任 平成13年6月 同社取締役会長就任 平成14年6月 同社顧問就任(現任) 平成15年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	15
常勤監査役		村中 義美	昭和17年5月7日生	昭和40年4月 当社入社 平成7年7月 当社経理部長 平成8年6月 当社取締役経理部長就任 平成11年7月 当社取締役管理部長就任 平成12年7月 当社取締役経営企画室長就任 平成13年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 4	46
監査役		岡本 宏	昭和8年9月29日生	昭和43年4月 弁護士登録 岡本弁護士事務所開業(現任) 平成16年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	30
監査役		富田 英孝	昭和14年2月16日生	昭和40年1月 公認会計士富島事務所入所 (合併後の新日本監査法人) 昭和56年4月 昭和監査法人社員 (合併後の新日本監査法人) 平成元年5月 太田昭和監査法人代表社員 (合併後の新日本監査法人) 平成16年7月 公認会計士富田事務所(現任) 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	—
監査役		谷和 道雄	昭和19年4月9日生	昭和43年4月 当社入社 平成6年7月 当社東部支社冷凍部長代理 平成11年4月 当社本社第三事業部長 平成12年5月 ㈱奈良魚市常務取締役就任 平成14年5月 同社代表取締役専務就任 平成15年5月 同社代表取締役社長就任 平成19年6月 同社取締役相談役就任(現任) 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	10
計						423

- (注) 1. 取締役久井恵之助は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2. 監査役岡本宏及び富田英孝の2名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
4. 平成16年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
5. 平成19年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
6. 上記における「当社」とは、会社分割前の旧大阪魚市場㈱及び会社分割し商号変更後のOUGホールディングス㈱を指します。

7. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は5名であります。なお、執行役員は次のとおりであります。

地位	氏名	担当または主な職業
常務執行役員	増田 安利	総合企画グループ担当
執行役員	中江 一夫	経営基盤グループマネージャー
執行役員	原田 史郎	地域戦略グループマネージャー
執行役員	村松 保範	
執行役員	中尾 宏行	

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、グループ会社の事業の健全性と透明性を確保する経営体制の確立が、経営上の最重要課題であると認識しております。

当社では、激変する経営環境に即応し得る企業統治システムの構築を目的として、取締役会の活性化、社外取締役の起用、執行役員制度の導入を実施しております。

この基本的な枠組みの下、平成18年10月1日をもって当社はOUGホールディングス(株)へ商号変更し、会社分割により新設した完全子会社の大阪魚市場(株)に全事業である荷受事業を承継させ、純粋持株会社体制に移行いたしました。

当社グループは「水産物をコアとし、お客様に価値ある商品とサービスを提供することにより、食文化の発展に貢献します。」をグループの経営理念として、水産物流通における消費者ニーズの変化や流通形態の多様化などの環境変化に対応し、グループ経営資源の選択と集中により経営効率を高め、事業間の相乗効果の発揮により、グループ内の企業価値向上に向け努めてまいります。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会を経営の最高意思決定と業務執行の監督を行う機関として特化させると同時に意思決定の迅速化を図り、取締役9名のうち2名を社外より招聘することにより経営の監督機能の強化を果たしております。

なお、平成19年6月28日をもって1名が新任、1名が退任し、提出日現在では取締役9名、うち社外取締役1名となっております。

執行役員制度では、取締役会が選任した執行役員に業務執行の権限と責任を委譲することにより監督と執行の分離を図っております。

当社は監査役制度採用会社であり、監査役会は常勤監査役2名及び非常勤監査役1名の計3名で構成され、そのうち社外監査役を2名とし、監査機能の充実を図っております。

なお、平成19年6月28日をもって2名が新任、1名が退任し、提出日現在では常勤監査役1名、非常勤監査役3名の計4名、うち社外監査役は2名となっております。

内部統制に関しては、社長直轄の経営監査室（専任者1名）を設置しております。また、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、企業倫理規範、具体的な行動指針、コンプライアンス体制を推進するためグループ内における啓蒙活動方針、教育プログラムを策定する等の内部統制システム整備の基本方針を、平成18年5月19日開催の取締役会において決議し、整備に努めております。

### (3) 社外取締役及び社外監査役との人的関係・資本的關係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役久井恵之助氏は(株)ニチロの顧問であり、同社は当社の大株主であります。なお、同氏は当期末現在で当社株式を15千株所有しております。また、社外取締役久代敏男氏はマルハ(株)の常務取締役であり、両社と当社グループとの間において、定常的な商取引を行っております。なお、社外取締役久代敏男氏は(株)マルハグループ本社の取締役を兼任しており、同社は当社の主要株主であります。また、当社は(株)ニチロ及び(株)マルハグループ本社に出資しております。

なお、社外取締役久代敏男氏は、平成19年6月28日をもって退任しております。

社外監査役岡本宏氏は当社株式を30千株所有しております。また、社外監査役下川真二氏との間に取引関係等はありません。

なお、社外監査役下川真二氏は、平成19年6月28日をもって退任し、富田英孝氏が社外監査役に就任いたしました。同氏との間に取引関係等はありません。

(4) コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況

取締役会は原則月1回開催し、会社の経営方針、経営上の重要事項について審議決定し、業務執行を監督しております。

経営会議は原則月1回開催し、グループ戦略を実現するため業務執行状況を的確に把握し、透明性とスピード感ある経営体制を構築し実行しております。

監査役会は原則月1回開催しており、監査役は、取締役会及び重要な会議にはすべて出席し、取締役の職務執行を監査する体制となっております。また、会計監査人からは監査の方法と結果について報告を受けております。

会計監査人として新日本監査法人を選任し、中間、期末に偏ることなく期中においても適宜監査が実施されており、法律、税務につきましても、それぞれ専門家である弁護士・税理士事務所と顧問契約を結び、定期・随時アドバイスをを受けております。

(5) 会計監査の状況

当事業年度における会計監査の状況は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数

公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定社員 業務執行社員 重松 孝司	新日本監査法人
指定社員 業務執行社員 増田 明彦	新日本監査法人

(注) 継続監査年数については、両氏とも継続監査年数が7年以内のため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	9名
会計士補等	14名

(6) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬

社内取締役を支払った報酬	110百万円
社外取締役を支払った報酬	9百万円
監査役を支払った報酬	44百万円
計	164百万円

監査報酬

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 20百万円  
上記以外の業務に基づく報酬はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の連結財務諸表並びに前事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
〈資産の部〉						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※2	2,608		3,204		
2. 受取手形及び売掛金	※7	33,942		37,946		
3. たな卸資産		19,042		19,260		
4. 繰延税金資産		832		671		
5. その他		3,048		3,023		
貸倒引当金		△899		△495		
流動資産合計		58,576	68.1	63,611	71.1	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	11,194		11,168		
減価償却累計額		△6,443	4,750	△6,748	4,420	
(2) 機械装置及び運搬具		5,705		5,842		
減価償却累計額		△4,478	1,227	△4,661	1,180	
(3) 器具及び備品		1,181		1,170		
減価償却累計額		△992	189	△1,005	165	
(4) 土地	※2 ※4		7,557		7,363	
(5) 建設仮勘定			—		4	
有形固定資産合計			13,724		13,134	
2. 無形固定資産			165		180	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1 ※2		11,990		10,535	
(2) 長期貸付金			1,074		1,221	
(3) 長期滞留債権			2,749		2,125	
(4) 繰延税金資産			27		638	
(5) その他	※1		1,192		1,106	
貸倒引当金			△3,491		△3,139	
投資その他の資産合計			13,543		12,488	
固定資産合計			27,433	31.9	25,803	28.9
資産合計			86,009	100.0	89,415	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
〈負債の部〉					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		21,202		23,796	
2. 短期借入金	※2	26,118		26,715	
3. 未払法人税等		212		437	
4. 未払消費税等		279		340	
5. 賞与引当金		615		642	
6. 役員賞与引当金		—		15	
7. その他	※2	2,997		2,872	
流動負債合計		51,426	59.8	54,819	61.3
II 固定負債					
1. 長期借入金	※2	4,613		4,211	
2. 繰延税金負債		532		1,365	
3. 再評価に係る繰延税金 負債	※4	446		433	
4. 退職給付引当金		2,250		2,057	
5. 役員退職慰労引当金		514		473	
6. 連結調整勘定		170		—	
7. 負ののれん		—		130	
8. その他		231		511	
固定負債合計		8,759	10.2	9,183	10.3
負債合計		60,186	70.0	64,002	71.6
〈少数株主持分〉					
少数株主持分		6,494	7.5	—	—
〈資本の部〉					
I 資本金	※5	6,495	7.6	—	—
II 資本剰余金		6,033	7.0	—	—
III 利益剰余金		4,340	5.0	—	—
IV 土地再評価差額金	※4	△807	△0.9	—	—
V その他有価証券評価差額 金		3,641	4.2	—	—
VI 自己株式	※6	△373	△0.4	—	—
資本合計		19,329	22.5	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		86,009	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
〈純資産の部〉					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	6,495	7.3
2. 資本剰余金		—	—	6,042	6.8
3. 利益剰余金		—	—	4,763	5.3
4. 自己株式		—	—	△500	△0.6
株主資本合計		—	—	16,801	18.8
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	2,972	3.3
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	100	0.1
3. 土地再評価差額金	※4	—	—	△818	△0.9
評価・換算差額等合計		—	—	2,254	2.5
III 少数株主持分		—	—	6,356	7.1
純資産合計		—	—	25,412	28.4
負債純資産合計		—	—	89,415	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			375,022	100.0		376,841	100.0
II 売上原価	※1		350,088	93.4		351,051	93.2
売上総利益			24,934	6.6		25,789	6.8
III 販売費及び一般管理費	※2		23,438	6.2		23,151	6.1
営業利益			1,496	0.4		2,638	0.7
IV 営業外収益							
1. 受取利息		65			34		
2. 受取配当金		102			126		
3. 連結調整勘定償却額		21			—		
4. 負ののれん償却額		—			39		
5. 持分法による投資利益		51			13		
6. 賃貸料		254			145		
7. その他		186	681	0.2	109	469	0.1
V 営業外費用							
1. 支払利息		360			313		
2. 賃貸原価		136			103		
3. その他		61	558	0.2	68	485	0.1
経常利益			1,619	0.4		2,621	0.7
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	419			—		
2. 投資有価証券売却益		259	678	0.2	363	363	0.1
VII 特別損失							
1. 減損損失	※4	2,019			204		
2. 棚卸資産整理損		470			—		
3. 固定資産除却損	※5	56			—		
4. 経営基盤整備費用		—			275		
5. 関係会社貸倒引当金繰入額		—			181		
6. 事業再編関連費用		—			142		
7. その他		473	3,020	0.8	121	925	0.3
税金等調整前当期純利益			—	—		2,060	0.5
税金等調整前当期純損失			722	△0.2		—	—
法人税、住民税及び事業税		267			416		
法人税等調整額		△966	△699	△0.2	871	1,288	0.3
少数株主損失			32	0.0		38	0.0
当期純利益			10	0.0		811	0.2

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			6,035
II 資本剰余金減少高			
1. 連結子会社減少に伴う 減少高		2	2
III 資本剰余金期末残高			6,033
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			5,045
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		10	
2. 連結子会社減少に伴う 増加高		94	104
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		405	
2. 役員賞与		59	
3. 土地再評価差額金取崩 額		220	
4. 連結子会社減少に伴う 減少高		3	
5. 持分法適用会社減少に 伴う減少高		120	809
IV 利益剰余金期末残高			4,340

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	6,495	6,033	4,340	△373	16,496
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△404		△404
役員賞与（注）			△1		△1
当期純利益			811		811
自己株式の取得				△160	△160
株式交換		8		33	42
土地再評価差額金取崩額			18		18
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	8	422	△126	305
平成19年3月31日 残高 (百万円)	6,495	6,042	4,763	△500	16,801

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,641	—	△807	2,833	6,494	25,823
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当（注）						△404
役員賞与（注）						△1
当期純利益						811
自己株式の取得						△160
株式交換						42
土地再評価差額金取崩額			△11	△11	△7	—
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△668	100		△567	△129	△697
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△668	100	△11	△579	△137	△411
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,972	100	△818	2,254	6,356	25,412

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益 (△は純損失)		△722	2,060
2. 減価償却費		867	868
3. 減損損失		2,019	204
4. 固定資産除却損		56	24
5. 固定資産売却益		△419	—
6. 投資有価証券売却益		△259	△363
7. 持分法による投資損益 (△は利益)		△51	△13
8. 貸倒引当金増減額 (△は減少)		△6,383	△756
9. 退職給付引当金増減額 (△は減少)		25	△193
10. 役員退職慰労引当金増減額 (△は減少)		△13	△41
11. 受取利息及び受取配当金		△168	△160
12. 支払利息		360	313
13. 売上債権の増減額 (△は増加)		8,489	△3,379
14. たな卸資産の増減額 (△は増加)		3,645	△217
15. 仕入債務の増減額 (△は減少)		△1,855	2,856
16. 未払消費税等の増減額 (△は減少)		46	60
17. 役員賞与の支払額		△73	△2
18. その他		417	163
小計		5,982	1,423
19. 利息及び配当金受取額		173	166
20. 利息の支払額		△343	△319
21. 法人税等の支払額		△572	△201
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,241	1,068

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出		△6	△0
2. 定期預金の払戻による収入		6	57
3. 有形固定資産の取得による支出		△1,218	△544
4. 有形固定資産の売却による収入		2,167	39
5. 投資有価証券の取得による支出		△1,173	△532
6. 投資有価証券の売却による収入		1,029	969
7. 短期貸付金の実行による支出		△3,076	△2,441
8. 短期貸付金の回収による収入		3,026	2,471
9. 長期貸付金の実行による支出		△208	△129
10. 長期貸付金の回収による収入		63	89
11. その他		△36	37
投資活動によるキャッシュ・フロー		573	17
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額 (△は減少)		△4,308	1,581
2. 長期借入れによる収入		3,510	2,400
3. 長期借入金の返済による支出		△4,585	△3,788
4. 自己株式の取得による支出		△15	△160
5. 配当金の支払額		△405	△404
6. 少数株主への配当金の支払額		△68	△61
財務活動によるキャッシュ・フロー		△5,872	△433
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)		△58	652
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,537	2,479
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	2,479	3,132

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 12社                      主要な連結子会社の名称                      「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。                      前連結会計年度まで連結子会社であった兵庫養殖漁業生産組合及び旭商事(株)は、当連結会計年度中に清算いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      (株)トウニチ水産                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社18社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社                      持分法を適用した関連会社の名称                      (株)奈良魚市                      前連結会計年度まで持分法適用会社であった中央物産(株)及び中央フードサービス(株)は、株式の売却により、持分法の適用から除いております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称                      大阪中央冷蔵(株)                      (持分法を適用しない理由)                      非連結子会社18社及び関連会社6社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項                      すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 13社                      主要な連結子会社の名称                      「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。                      大阪魚市場(株)については、当連結会計年度において会社分割により新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      (株)トウニチ水産                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社17社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社                      持分法を適用した関連会社の名称                      (株)奈良魚市</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称                      大阪中央冷蔵(株)                      (持分法を適用しない理由)                      非連結子会社17社及び関連会社5社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項                      同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              主として連結会計年度末日前1ヶ月の市場              価格等の平均に基づく時価法（評価差額は              全部資本直入法により処理し、売却原価は              移動平均法により算定）          時価のないもの              移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ          時価法</p> <p>③ たな卸資産          主として個別法による低価法を採用しておりま          す。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産          主として定率法を採用しております。          ただし、平成10年4月1日以降取得した建物          （建物附属設備を除く。）については、定額法          を採用しております。          なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額          減価償却資産については、3年間で均等償却す          る方法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産          定額法を採用しております。          なお、自社利用のソフトウェアについては、社          内における利用可能期間（5年）に基づいてお          ります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金          売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、          一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸          念債権等特定の債権については個別に回収可能          性を勘案し、回収不能見込額を計上してしま          す。</p> <p>② 賞与引当金          従業員に対して支給する賞与の支出に充てるた          め、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              主として連結会計年度末日前1ヶ月の市場              価格等の平均に基づく時価法（評価差額は              全部純資産直入法により処理し、売却原価              は移動平均法により算定）          時価のないもの              同左</p> <p>② デリバティブ              同左</p> <p>③ たな卸資産              同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産              同左</p> <p>② 無形固定資産              同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金              同左</p> <p>② 賞与引当金              同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>③</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～12年）による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員（執行役員を含む。）の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ15百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 親会社は、執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末支給額を計上しております。なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、従来の取締役に対する役員退職慰労金制度を廃止しており、同総会終結日までの在任期間に対応する退職慰労金の支給予定額を役員退職慰労引当金として計上しております。 子会社は、役員（執行役員を含む。）の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避するため、原則として、個別取引ごとにヘッジ目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約においては、取引すべてが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。ただし、金額的に少額のもの、取得連結会計年度で一括償却しております。</p> <p>7. _____</p> <p>8. 利益処分項目等の取扱に関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. _____</p> <p>7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間で均等償却しております。ただし、金額的に少額のもの、取得連結会計年度で一括償却しております。</p> <p>8. _____</p> <p>9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 （「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」 （企業会計審議会 平成14年8月9日））及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業 会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用 しております。これにより税金等調整前当期純利益は 2,019百万円減少しております。なお、減損損失累計額 については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資 産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表 示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17 年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に 関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指 針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部に相当する金額は18,954百万円で あります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資 産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、 改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 (企業結合に係る会計基準) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」 （「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」 （企業会計審議会 平成15年10月31日））及び「事業 分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平 成17年12月27日）並びに「企業結合会計基準及び事業 分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適 用指針第10号 平成17年12月27日）を適用しており ます。 (預り保証金の表示区分) 親会社は、営業債権及び貸貸用資産に係る預り保証金 は、不定期に払戻しされる実態に鑑み、従来は流動負 債に表示しておりましたが、平成18年10月1日付会社 分割により営業債権に係る保証金の全てを新設事業会 社に承継したため、貸貸用資産に係る預り保証金とし て固定負債へ表示区分を変更しております。 この変更により流動負債が246百万円減少し、固定負債 が同額増加しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>「経営基盤整備費用」については、特別損失の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度は特別損失の「その他」に215百万円含まれております。</p> <p>「関係会社貸倒引当金繰入額」については、特別損失の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度は特別損失の「その他」に175百万円含まれております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却益」については、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「固定資産売却益」の金額は0百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																														
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">682百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の「その他」 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">担保に供している資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>  定期預金</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>  建物</td> <td style="text-align: right;">791</td> </tr> <tr> <td>  土地</td> <td style="text-align: right;">2,106</td> </tr> <tr> <td>  投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">719</td> </tr> <tr> <td>  連結子会社株式</td> <td style="text-align: right;">3,536</td> </tr> <tr> <td>  計</td> <td style="text-align: right;">7,243</td> </tr> <tr> <td>担保付債務</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>  短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,337</td> </tr> <tr> <td>  流動負債の「その他」</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>  長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,311</td> </tr> <tr> <td>  計</td> <td style="text-align: right;">7,693</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保証債務 取引保証 (4社)</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 事業用土地の再評価</p> <p>連結子会社大栄太源(株)は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">△604百万円</p> <p>※5. 当社の発行済株式総数は、普通株式55,362,921株であります。</p> <p>※6. 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,422,925株であります。</p> <p>※7. _____</p>	投資有価証券(株式)	682百万円	投資その他の資産の「その他」 (出資金)	20百万円	担保に供している資産	百万円	定期預金	90	建物	791	土地	2,106	投資有価証券	719	連結子会社株式	3,536	計	7,243	担保付債務	百万円	短期借入金	5,337	流動負債の「その他」	45	長期借入金	2,311	計	7,693	保証債務 取引保証 (4社)	29百万円	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">674百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の「その他」 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">担保に供している資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>  定期預金</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>  建物</td> <td style="text-align: right;">780</td> </tr> <tr> <td>  土地</td> <td style="text-align: right;">2,106</td> </tr> <tr> <td>  投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">607</td> </tr> <tr> <td>  連結子会社株式</td> <td style="text-align: right;">3,536</td> </tr> <tr> <td>  計</td> <td style="text-align: right;">7,073</td> </tr> <tr> <td>担保付債務</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>  短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,627</td> </tr> <tr> <td>  流動負債の「その他」</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>  長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,873</td> </tr> <tr> <td>  計</td> <td style="text-align: right;">8,551</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保証債務 取引保証 (4社)</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 事業用土地の再評価</p> <p>連結子会社大栄太源(株)は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">△565百万円</p> <p>※5. _____</p> <p>※6. _____</p> <p>※7. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	674百万円	投資その他の資産の「その他」 (出資金)	20百万円	担保に供している資産	百万円	定期預金	43	建物	780	土地	2,106	投資有価証券	607	連結子会社株式	3,536	計	7,073	担保付債務	百万円	短期借入金	5,627	流動負債の「その他」	51	長期借入金	2,873	計	8,551	保証債務 取引保証 (4社)	26百万円	受取手形	52百万円
投資有価証券(株式)	682百万円																																																														
投資その他の資産の「その他」 (出資金)	20百万円																																																														
担保に供している資産	百万円																																																														
定期預金	90																																																														
建物	791																																																														
土地	2,106																																																														
投資有価証券	719																																																														
連結子会社株式	3,536																																																														
計	7,243																																																														
担保付債務	百万円																																																														
短期借入金	5,337																																																														
流動負債の「その他」	45																																																														
長期借入金	2,311																																																														
計	7,693																																																														
保証債務 取引保証 (4社)	29百万円																																																														
投資有価証券(株式)	674百万円																																																														
投資その他の資産の「その他」 (出資金)	20百万円																																																														
担保に供している資産	百万円																																																														
定期預金	43																																																														
建物	780																																																														
土地	2,106																																																														
投資有価証券	607																																																														
連結子会社株式	3,536																																																														
計	7,073																																																														
担保付債務	百万円																																																														
短期借入金	5,627																																																														
流動負債の「その他」	51																																																														
長期借入金	2,873																																																														
計	8,551																																																														
保証債務 取引保証 (4社)	26百万円																																																														
受取手形	52百万円																																																														

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																		
<p>※1. 売上原価には、商品の低価法による評価減78百万円を含んでおります。</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">7,519百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">2,951百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">566百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">448百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">419百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失 当社グループは、主として部門別管理会計区分を減損損失を把握するグルーピングの単位としております。ただし、継続的に収支の把握を行っている支店、営業所等は各拠点をグルーピングの単位としております。本社等特定の部門との関連が明確でない資産は共有資産とし、それ以外の貸貸用資産及び遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングしております。そのうち、営業収支のマイナスが継続している拠点や時価が著しく下落している遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,019百万円を減損損失として計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業設備 福岡市東区他</td> <td style="width: 10%;">土地</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>建物他</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸物件 仙台市宮城野区</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 大阪府泉佐野市他</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,555百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>建物他</td> <td style="text-align: right;">297百万円</td> </tr> </table> <p>なお、各資産の回収可能価額は不動産鑑定評価額及び公示価格等に基づく正味売却価額により算定しております。</p> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: center;">百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">51</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>付随費用</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56</td> <td></td> </tr> </table>	給料及び手当	7,519百万円	荷造運送費	2,951百万円	賞与引当金繰入額	566百万円	退職給付費用	448百万円	貸倒引当金繰入額	208百万円	土地	419百万円	営業設備 福岡市東区他	土地	63百万円		建物他	37百万円	賃貸物件 仙台市宮城野区	土地	64百万円	遊休資産 大阪府泉佐野市他	土地	1,555百万円		建物他	297百万円		百万円		建物及び構築物	51		機械装置及び運搬具	0		器具及び備品	1		付随費用	4		計	56		<p>※1. 売上原価には、商品の低価法による評価減130百万円を含んでおります。</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">7,395百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">3,258百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">842百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">219百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. 減損損失 当社グループは、主として部門別管理会計区分を減損損失を把握するグルーピングの単位としております。ただし、継続的に収支の把握を行っている支店、営業所等は各拠点をグルーピングの単位としております。本社等特定の部門との関連が明確でない資産は共有資産とし、それ以外の貸貸用資産及び遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングしております。そのうち、営業収支のマイナスが継続している拠点及び時価が著しく下落している貸貸用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額204百万円を減損損失として計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業設備 広島市西区他</td> <td style="width: 10%;">土地</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">141百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>神奈川県鎌倉市他</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産 兵庫県尼崎市</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table> <p>なお、各資産の回収可能価額は不動産鑑定評価額及び公示価格等に基づく正味売却価額により算定しております。</p> <p>※5. _____</p>	給料及び手当	7,395百万円	荷造運送費	3,258百万円	賞与引当金繰入額	842百万円	役員賞与引当金繰入額	15百万円	退職給付費用	219百万円	貸倒引当金繰入額	96百万円	営業設備 広島市西区他	土地	141百万円		神奈川県鎌倉市他	52百万円	賃貸用資産 兵庫県尼崎市	土地	11百万円
給料及び手当	7,519百万円																																																																		
荷造運送費	2,951百万円																																																																		
賞与引当金繰入額	566百万円																																																																		
退職給付費用	448百万円																																																																		
貸倒引当金繰入額	208百万円																																																																		
土地	419百万円																																																																		
営業設備 福岡市東区他	土地	63百万円																																																																	
	建物他	37百万円																																																																	
賃貸物件 仙台市宮城野区	土地	64百万円																																																																	
遊休資産 大阪府泉佐野市他	土地	1,555百万円																																																																	
	建物他	297百万円																																																																	
	百万円																																																																		
建物及び構築物	51																																																																		
機械装置及び運搬具	0																																																																		
器具及び備品	1																																																																		
付随費用	4																																																																		
計	56																																																																		
給料及び手当	7,395百万円																																																																		
荷造運送費	3,258百万円																																																																		
賞与引当金繰入額	842百万円																																																																		
役員賞与引当金繰入額	15百万円																																																																		
退職給付費用	219百万円																																																																		
貸倒引当金繰入額	96百万円																																																																		
営業設備 広島市西区他	土地	141百万円																																																																	
	神奈川県鎌倉市他	52百万円																																																																	
賃貸用資産 兵庫県尼崎市	土地	11百万円																																																																	

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	55,362,921	—	—	55,362,921
合計	55,362,921	—	—	55,362,921
自己株式(注)1.2				
普通株式	1,422,925	466,612	119,700	1,769,837
合計	1,422,925	466,612	119,700	1,769,837

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加466,612株は、大阪証券取引所のJ-NET市場における買付による増加400,000株、単元未満株式の買取による増加66,612株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少119,700株は、当社の連結子会社である和歌山魚類(株)を株式交換により完全子会社化したことによる減少であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	404	7.5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	402	利益剰余金	7.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 百万円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 百万円
現金及び預金勘定 2,608	現金及び預金勘定 3,204
預入期間が3ヶ月を超える定期 △129	預入期間が3ヶ月を超える定期 △72
預金	預金
現金及び現金同等物 <u>2,479</u>	現金及び現金同等物 <u>3,132</u>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">129</td> <td style="text-align: center;">66</td> <td style="text-align: center;">63</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">728</td> <td style="text-align: center;">376</td> <td style="text-align: center;">352</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">806</td> <td style="text-align: center;">479</td> <td style="text-align: center;">327</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">80</td> <td style="text-align: center;">73</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,744</td> <td style="text-align: center;">995</td> <td style="text-align: center;">749</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">231</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">517</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">749</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">284百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">284百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	129	66	63	機械装置及び運搬具	728	376	352	器具及び備品	806	479	327	無形固定資産	80	73	6	合計	1,744	995	749		百万円	1年内	231	1年超	517	計	749	支払リース料	284百万円	減価償却費相当額	284百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">129</td> <td style="text-align: center;">80</td> <td style="text-align: center;">48</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">669</td> <td style="text-align: center;">395</td> <td style="text-align: center;">273</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">739</td> <td style="text-align: center;">449</td> <td style="text-align: center;">289</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">80</td> <td style="text-align: center;">79</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,618</td> <td style="text-align: center;">1,005</td> <td style="text-align: center;">613</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">217</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">395</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">613</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">234百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">234百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	129	80	48	機械装置及び運搬具	669	395	273	器具及び備品	739	449	289	無形固定資産	80	79	0	合計	1,618	1,005	613		百万円	1年内	217	1年超	395	計	613	支払リース料	234百万円	減価償却費相当額	234百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
建物及び構築物	129	66	63																																																																						
機械装置及び運搬具	728	376	352																																																																						
器具及び備品	806	479	327																																																																						
無形固定資産	80	73	6																																																																						
合計	1,744	995	749																																																																						
	百万円																																																																								
1年内	231																																																																								
1年超	517																																																																								
計	749																																																																								
支払リース料	284百万円																																																																								
減価償却費相当額	284百万円																																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
建物及び構築物	129	80	48																																																																						
機械装置及び運搬具	669	395	273																																																																						
器具及び備品	739	449	289																																																																						
無形固定資産	80	79	0																																																																						
合計	1,618	1,005	613																																																																						
	百万円																																																																								
1年内	217																																																																								
1年超	395																																																																								
計	613																																																																								
支払リース料	234百万円																																																																								
減価償却費相当額	234百万円																																																																								

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">115</td> <td style="text-align: center;">60</td> <td style="text-align: center;">54</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">287</td> <td style="text-align: center;">181</td> <td style="text-align: center;">105</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">402</td> <td style="text-align: center;">242</td> <td style="text-align: center;">160</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いと見込まれるため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	115	60	54	器具及び備品	287	181	105	合計	402	242	160		百万円	1年内	63	1年超	97	計	160	受取リース料	77百万円	減価償却費	77百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">121</td> <td style="text-align: center;">59</td> <td style="text-align: center;">62</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">340</td> <td style="text-align: center;">203</td> <td style="text-align: center;">137</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">462</td> <td style="text-align: center;">262</td> <td style="text-align: center;">199</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">199</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	121	59	62	器具及び備品	340	203	137	合計	462	262	199		百万円	1年内	60	1年超	139	計	199	受取リース料	74百万円	減価償却費	74百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																						
機械装置及び運搬具	115	60	54																																																						
器具及び備品	287	181	105																																																						
合計	402	242	160																																																						
	百万円																																																								
1年内	63																																																								
1年超	97																																																								
計	160																																																								
受取リース料	77百万円																																																								
減価償却費	77百万円																																																								
	取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																						
機械装置及び運搬具	121	59	62																																																						
器具及び備品	340	203	137																																																						
合計	462	262	199																																																						
	百万円																																																								
1年内	60																																																								
1年超	139																																																								
計	199																																																								
受取リース料	74百万円																																																								
減価償却費	74百万円																																																								

## (有価証券関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)					当連結会計年度 (平成19年3月31日)						
1. 売買目的有価証券 該当事項はありません。					1. 売買目的有価証券 該当事項はありません。						
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの 該当事項はありません。					2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの 該当事項はありません。						
3. その他有価証券で時価のあるもの					3. その他有価証券で時価のあるもの						
	区分	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)		区分	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるも の		①株式	2,874	9,145	6,271	(1) 連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるも の		①株式	2,664	7,765	5,100
		②債券	—	—	—			②債券	71	72	0
		③その他	77	130	52			③その他	33	42	9
小計			2,951	9,275	6,324	小計			2,769	7,880	5,110
(2) 連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えない もの		①株式	132	119	△12	(2) 連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えない もの		①株式	168	148	△19
		②債券	71	71	△0			②債券	—	—	—
		③その他	20	20	△0			③その他	11	10	△0
小計			224	211	△13	小計			179	159	△20
合計			3,176	9,487	6,310	合計			2,949	8,040	5,090
4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券					4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券						
	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)				売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)		
	1,029	259	—				969	363	39		
5. 時価評価されていない主な有価証券の内容					5. 時価評価されていない主な有価証券の内容						
	区分	連結貸借対照表計 上額 (百万円)					区分	連結貸借対照表計 上額 (百万円)			
(1) 満期保有目的の債券	—	—			(1) 満期保有目的の債券	—	—				
	計	—				計	—				
(2) その他有価証券	非上場株式	1,820			(2) その他有価証券	非上場株式	1,819				
	その他	1				その他	1				
	計	1,821				計	1,820				

前連結会計年度 (平成18年3月31日)					当連結会計年度 (平成19年3月31日)				
6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額					6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額				
区分	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	区分	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券					(1) 満期保有目的の債券				
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	小計	—	—	—	—
(2) その他有価証券					(2) その他有価証券				
① 債券					① 債券				
国債・地方債等	—	—	72	—	国債・地方債等	—	64	8	—
社債	1	—	—	—	社債	—	—	—	1
その他	—	—	—	—	その他	—	—	—	—
② その他	—	—	118	—	② その他	—	—	20	—
小計	1	—	190	—	小計	—	64	28	1
合計	1	—	190	—	合計	—	64	28	1

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 取引の内容及び利用目的等 輸出入取引に係る為替変動のリスクを回避するために為替予約取引を行っております。	(1) 取引の内容及び利用目的等 同左
(2) 取引に対する取組方針 為替予約取引は、全てヘッジ目的のために行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないものと判断しております。	(3) 取引に係るリスクの内容 同左
(4) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引の管理については、経理部及び管理部にて行っております。	(4) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引の管理については、経営基盤グループ、総務部及び管理部にて行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

当社グループのデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため注記しておりません。

[次へ](#)

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、主として適格退職年金制度による企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△7,058</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,296</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,761</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△488</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△2,250</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">348</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△109</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">477</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>1.7%～2.1%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>1.7%～3.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年～12年</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付債務	△7,058	年金資産	5,296	未積立退職給付債務	△1,761	未認識数理計算上の差異	△488	退職給付引当金	△2,250	勤務費用	348	利息費用	140	期待運用収益	△109	数理計算上の差異の費用処理額	96	退職給付費用	477	退職給付見込額期間配分方法	期間定額基準		割引率	1.7%～2.1%		期待運用収益率	1.7%～3.5%		数理計算上の差異の処理年数	10年～12年		<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△7,004</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,479</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,525</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△531</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△2,057</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">342</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△116</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△102</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">240</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>1.7%～2.1%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>1.7%～3.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年～12年</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付債務	△7,004	年金資産	5,479	未積立退職給付債務	△1,525	未認識数理計算上の差異	△531	退職給付引当金	△2,057	勤務費用	342	利息費用	117	期待運用収益	△116	数理計算上の差異の費用処理額	△102	退職給付費用	240	退職給付見込額期間配分方法	期間定額基準		割引率	1.7%～2.1%		期待運用収益率	1.7%～3.5%		数理計算上の差異の処理年数	10年～12年	
退職給付債務	△7,058																																																																
年金資産	5,296																																																																
未積立退職給付債務	△1,761																																																																
未認識数理計算上の差異	△488																																																																
退職給付引当金	△2,250																																																																
勤務費用	348																																																																
利息費用	140																																																																
期待運用収益	△109																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	96																																																																
退職給付費用	477																																																																
退職給付見込額期間配分方法	期間定額基準																																																																
割引率	1.7%～2.1%																																																																
期待運用収益率	1.7%～3.5%																																																																
数理計算上の差異の処理年数	10年～12年																																																																
退職給付債務	△7,004																																																																
年金資産	5,479																																																																
未積立退職給付債務	△1,525																																																																
未認識数理計算上の差異	△531																																																																
退職給付引当金	△2,057																																																																
勤務費用	342																																																																
利息費用	117																																																																
期待運用収益	△116																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	△102																																																																
退職給付費用	240																																																																
退職給付見込額期間配分方法	期間定額基準																																																																
割引率	1.7%～2.1%																																																																
期待運用収益率	1.7%～3.5%																																																																
数理計算上の差異の処理年数	10年～12年																																																																

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
(繰延税金資産) 百万円	(繰延税金資産) 百万円
貸倒引当金 304	貸倒引当金 138
賞与引当金 252	賞与引当金 263
棚卸資産整理損 154	棚卸資産整理損 82
未払事業税 30	未払事業税 42
その他 150	その他 225
繰延税金資産小計 891	繰延税金資産小計 752
評価性引当額 △50	評価性引当額 △35
繰延税金資産合計 840	繰延税金資産合計 717
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
買換資産圧縮積立金 2	買換資産圧縮積立金 2
固定資産圧縮積立金 1	固定資産圧縮積立金 1
貸倒引当金 3	貸倒引当金 3
繰延税金負債合計 8	繰延税金負債合計 38
繰延税金資産 832	繰延税金負債合計 46
繰延税金負債 0	繰延税金資産 671
	繰延税金負債 0
(2) 固定の部	(2) 固定の部
(繰延税金資産) 百万円	(繰延税金資産) 百万円
貸倒引当金 969	貸倒引当金 833
退職給付引当金 872	退職給付引当金 802
役員退職慰労引当金 209	役員退職慰労引当金 194
繰越欠損金 1,891	繰越欠損金 1,557
有価証券等評価損 51	有価証券等評価損 106
減損損失 823	減損損失 896
その他 52	その他 51
繰延税金資産小計 4,870	繰延税金資産小計 4,441
評価性引当額 △2,186	評価性引当額 △2,492
繰延税金資産合計 2,684	繰延税金資産合計 1,948
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
買換資産圧縮積立金 203	買換資産圧縮積立金 200
固定資産圧縮積立金 398	固定資産圧縮積立金 388
その他有価証券評価差額金 2,587	その他有価証券評価差額金 2,086
繰延税金負債合計 3,188	繰延税金負債合計 2,675
繰延税金資産 27	繰延税金資産 638
繰延税金負債 532	繰延税金負債 1,365

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△3.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.6</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">14.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62.5</td> </tr> </table>		%	法定実効税率	41.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.8	受取配当金等永久に損金に算入されない項目	△3.1	住民税均等割等	3.6	評価性引当額の増加	14.0	その他	1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.5
	%																		
法定実効税率	41.0																		
(調整)																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.8																		
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	△3.1																		
住民税均等割等	3.6																		
評価性引当額の増加	14.0																		
その他	1.2																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.5																		

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	水産物卸売事業 (百万円)	養殖事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	370,464	2,597	1,960	375,022	—	375,022
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	2,619	2,309	7,603	12,532	(12,532)	—
計	373,084	4,907	9,563	387,555	(12,532)	375,022
営業費用	371,268	5,235	9,579	386,083	(12,557)	373,526
営業利益	1,815	△328	△15	1,471	24	1,496
<b>II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出</b>						
資産	66,710	3,140	4,409	74,261	11,748	86,009
減価償却費	360	111	326	798	69	867
減損損失	2,019	—	—	2,019	—	2,019
資本的支出	154	60	469	685	542	1,227

(注) 1. 当社の事業区分は、業種別の区分により行っております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

セグメント名	主要事業内容
水産物卸売事業	水産物及びその製品の売買並びに販売の受託
養殖事業	鮮魚の養殖及び販売
その他の事業	水産物加工事業、物流事業、リース事業、外食事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は13,302百万円であり、その主なものは、当社の長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	水産物卸売 事業 (百万円)	水産物加工 事業 (百万円)	養殖事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	372,041	470	2,473	1,777	376,763	77	376,841
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	2,224	5,551	2,358	1,483	11,617	(11,617)	—
計	374,265	6,021	4,832	3,261	388,380	(11,539)	376,841
営業費用	372,113	6,203	4,343	3,219	385,880	(11,677)	374,202
営業利益	2,151	△181	488	41	2,500	137	2,638
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出							
資産	74,002	2,618	3,395	1,644	81,662	7,753	89,415
減価償却費	370	27	90	329	817	50	868
減損損失	193	—	—	—	193	11	204
資本的支出	110	28	85	317	542	47	590

(注) 1. 当社の事業区分は、業種別の区分により行っております。

なお、当連結会計年度から従来「その他の事業」に含まれておりました「水産物加工事業」は、営業利益に占める重要性が増加したため別掲いたしました。その結果、従来の方法に比べ「その他の事業」における売上高、営業費用、営業利益、資産、減価償却費及び資本的支出相当分がそれぞれ減少しております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

セグメント名	主要事業内容
水産物卸売事業	水産物及びその製品の売買並びに販売の受託
水産物加工事業	水産物の加工及び販売
養殖事業	鮮魚の養殖及び販売
その他の事業	物流事業、リース事業、外食事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,519百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現預金等）、長期投資資金（投資有価証券等）に係る資産であります。

5. 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(3)③に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「水産物卸売事業」の営業費用は8百万円増加し、営業利益が同額減少、「養殖事業」の営業費用は5百万円増加し、営業利益が同額減少、「その他の事業」の営業費用は2百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（企業結合等関係）

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
—————	<p>1. 結合企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式及び結合後企業の名称 当社は、平成18年10月1日を分割期日として、当社を分割会社とする分社型の新設分割を実施いたしました。 当社は、この会社分割により、新設する大阪魚市場(株)に全事業である荷受事業を承継させ、持株会社体制に移行するとともに商号をOUGホールディングス(株)に変更いたしました。</p> <p>2. 取引の概要 当社は、グループ経営の強化による総合力の発揮、荷受事業及び市場外事業それぞれのビジネスモデルに応じた戦略策定・推進と経営管理の実現及び事業の選択と集中とM&amp;A戦略の推進を目的として持株会社体制に移行いたしました。 新設会社である大阪魚市場(株)は分割期日において荷受事業の資産、債務、雇用契約その他の権利義務を承継し、発行する普通株式40,000株は全て分割会社である当社に割当交付いたしました。なお、分割交付金の支払いはありません。</p> <p>3. 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」に規定する共通支配下の取引として処理しております。新設会社である大阪魚市場(株)が当社より承継した資産及び負債は適正な帳簿価額により計上しております。</p>

**【関連当事者との取引】**

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	358.32円	1株当たり純資産額	355.55円
1株当たり当期純利益金額	0.15円	1株当たり当期純利益金額	15.10円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	10	811
普通株主に帰属しない金額(百万円)	1	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(1)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8	811
期中平均株式数(株)	53,957,106	53,710,533

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
<p>1. 会社分割による持株会社体制移行について 当社は、平成18年5月19日開催の取締役会において、平成18年10月1日を分割期日として、分社型新設分割の方法により、全事業である荷受事業を会社分割し持株会社体制に移行することを決議し、平成18年6月29日開催の当社定時株主総会において分割計画書の承認を受けました。</p> <p>(1) 会社分割の目的 当社グループは、水産物流通における急激な環境変化の流れに迅速に対応するために、新しい水産物流通サービス業（生産者から消費者までの水産物流通のトータルシステム）を創造し、お客様に安全・安心と満足を提供することにより社会に貢献することを通じて企業価値の最大化を図ることをグループ戦略の基本方針としており、この基本方針を実現するために持株会社体制に移行することといたしました。</p> <p>持株会社体制移行後当社は持株会社として、「グループ経営の強化による総合力の発揮」「荷受事業および市場外事業それぞれのビジネスモデルに応じた戦略策定・推進と経営管理の実現」「事業の選択と集中とM&amp;A戦略の推進」を行ってまいります。</p> <p>(2) 分割当事会社の概要</p> <p>①分割会社</p> <table border="0"><tr><td>商号</td><td>大阪魚市場(株) (OUGホールディングス(株)に商号変更予定)</td></tr><tr><td>事業内容</td><td>水産物卸売業</td></tr><tr><td>設立年月日</td><td>昭和21年6月12日</td></tr><tr><td>住所</td><td>大阪市福島区野田1丁目1番86号</td></tr><tr><td>代表者</td><td>代表取締役社長 竹西 俊之助</td></tr><tr><td>資本金</td><td>6,495百万円</td></tr><tr><td>決算期</td><td>3月31日</td></tr></table> <p>②新設会社</p> <table border="0"><tr><td>商号</td><td>大阪魚市場(株)</td></tr><tr><td>事業内容</td><td>水産物卸売業</td></tr><tr><td>設立年月日</td><td>平成18年10月1日</td></tr><tr><td>住所</td><td>大阪市福島区野田1丁目1番86号</td></tr><tr><td>代表者</td><td>代表取締役社長 勝屋 昭雄</td></tr><tr><td>資本金</td><td>2,000百万円</td></tr><tr><td>決算期</td><td>3月31日</td></tr></table>	商号	大阪魚市場(株) (OUGホールディングス(株)に商号変更予定)	事業内容	水産物卸売業	設立年月日	昭和21年6月12日	住所	大阪市福島区野田1丁目1番86号	代表者	代表取締役社長 竹西 俊之助	資本金	6,495百万円	決算期	3月31日	商号	大阪魚市場(株)	事業内容	水産物卸売業	設立年月日	平成18年10月1日	住所	大阪市福島区野田1丁目1番86号	代表者	代表取締役社長 勝屋 昭雄	資本金	2,000百万円	決算期	3月31日	<p>1. 大栄太源(株)株式に対する公開買付け及び大栄太源(株)との株式交換契約締結について 当社は、「第1期OUG中期経営計画」に基づいて、当社グループのコア事業であります市場外事業を統合・再編して事業戦略を推進していくことを目的として、当社グループが保有する経営資源を相互補完・活用し、競争力を強化するために当社の連結子会社である大栄太源株式会社（以下、大栄太源）を完全子会社化することが最善と判断し、平成19年4月13日に当社取締役会におきまして大栄太源株式を公開買付けにより取得することを決議し、平成19年5月21日に本公開買付けで取得できなかった大栄太源株式を当社株式と株式交換を行うことを決議して株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 大栄太源株式の公開買付け</p> <p>①公開買付けの条件等</p> <p>i 公開買付け対象株式及び株式数 大栄太源の普通株式 6,194,973株 (注) 大栄太源の発行済株式の総数(14,139,566株)から当社保有株式数(7,743,593株)と大栄太源の保有する自己株式数(201,000株)を控除した株式数</p> <p>ii 公開買付けの日程</p> <table border="0"><tr><td>平成19年4月13日(金)</td><td>公開買付けによる大栄太源株式取得の取締役会決議</td></tr><tr><td>平成19年4月16日(月)</td><td>公開買付け届出書提出 公開買付け期間開始</td></tr><tr><td>平成19年5月16日(水)</td><td>公開買付け期間終了</td></tr><tr><td>平成19年5月23日(水)</td><td>公開買付け決済開始</td></tr></table> <p>iii 公開買付けの価格 大栄太源の普通株式1株につき 金680円 (注) 公開買付けの価格の算定根拠 当社及び大栄太源はそれぞれ個別独自に第三者機関に公開買付けの価格の算定を依頼し、市場株価平均法、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法、類似会社比較法及び修正純資産法による分析を行い、その算定結果及びその他事項を参考として、両社協議の結果、上記のとおり合意いたしました。</p> <p>②公開買付け後の状況</p> <p>i 公開買付けにて取得した株式数 大栄太源の普通株式 5,462,633株 (注) これにより、大栄太源株式の当社保有株式数は13,206,226株になり、保有比率は93.40%となりました。</p>	平成19年4月13日(金)	公開買付けによる大栄太源株式取得の取締役会決議	平成19年4月16日(月)	公開買付け届出書提出 公開買付け期間開始	平成19年5月16日(水)	公開買付け期間終了	平成19年5月23日(水)	公開買付け決済開始
商号	大阪魚市場(株) (OUGホールディングス(株)に商号変更予定)																																				
事業内容	水産物卸売業																																				
設立年月日	昭和21年6月12日																																				
住所	大阪市福島区野田1丁目1番86号																																				
代表者	代表取締役社長 竹西 俊之助																																				
資本金	6,495百万円																																				
決算期	3月31日																																				
商号	大阪魚市場(株)																																				
事業内容	水産物卸売業																																				
設立年月日	平成18年10月1日																																				
住所	大阪市福島区野田1丁目1番86号																																				
代表者	代表取締役社長 勝屋 昭雄																																				
資本金	2,000百万円																																				
決算期	3月31日																																				
平成19年4月13日(金)	公開買付けによる大栄太源株式取得の取締役会決議																																				
平成19年4月16日(月)	公開買付け届出書提出 公開買付け期間開始																																				
平成19年5月16日(水)	公開買付け期間終了																																				
平成19年5月23日(水)	公開買付け決済開始																																				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>																																										
<p>(3) 分割方式</p> <p>①分割方式 当社を分割会社として、新設する大阪魚市場(株)に事業を承継させる分社型の新設分割とします。なお、当社は分割期日をもって、OUGホールディングス(株)へ商号を変更いたします。</p> <p>②当該分割方式を採用した理由 持株会社体制への移行を効率的かつ円滑に実施するため、当該分割方式を採用いたしました。</p> <p>(4) 株式の割当て 本件分割に際して、新設会社の発行する普通株式40,000株は、全て分割会社である当社に割り当てられます。</p> <p>(5) 分割交付金 分割交付金の支払いはいたしません。</p> <p>(6) 分割する事業部門の内容</p> <p>①部門の事業内容 水産物卸売業</p> <p>②経営成績(平成18年3月期)</p> <table border="1" data-bbox="146 927 730 1055"> <thead> <tr> <th></th> <th>水産物卸売事業 (A) (百万円)</th> <th>当社実績(B) (百万円)</th> <th>比率(A/B) (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>213,531</td> <td>213,531</td> <td>100.0</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td>8,425</td> <td>8,425</td> <td>100.0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 分割する事業に係る経費等を提出日現在では確定できないため、売上高及び売上総利益のみ掲載しております。</p> <p>③譲渡資産、負債の項目及び金額 分割会社の事業に属する資産、負債を新設会社に譲渡いたします。なお、金額については、提出日現在では確定できておりません。</p> <p>(7) 分割期日 平成18年10月1日</p> <p>(8) 分割後の当社の状況</p> <table border="0" data-bbox="183 1417 715 1733"> <tr> <td>商号</td> <td>OUGホールディングス(株)</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>グループを統括する持株会社</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>大阪市福島区野田1丁目1番86号</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>竹西 俊之助</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>分割による資本金の増加はありません。</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>承継会社に承継する負債相当額が減少いたします。</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>3月31日</td> </tr> </table>		水産物卸売事業 (A) (百万円)	当社実績(B) (百万円)	比率(A/B) (%)	売上高	213,531	213,531	100.0	売上総利益	8,425	8,425	100.0	商号	OUGホールディングス(株)	事業内容	グループを統括する持株会社	本店所在地	大阪市福島区野田1丁目1番86号	代表者	竹西 俊之助	資本金	分割による資本金の増加はありません。	総資産	承継会社に承継する負債相当額が減少いたします。	決算期	3月31日	<p>ii 公開買付けにて取得した金額 金3,714百万円 (注) 取得に要した資金は、金融機関からの借入金にて充ていたしました。</p> <p>(2) 当社を完全親会社とし、大栄太源を完全子会社とする株式交換</p> <p>①株式交換の条件等</p> <p>i 株式交換の日程</p> <table border="0" data-bbox="850 535 1374 815"> <tr> <td>平成19年5月21日(月)</td> <td>株式交換の取締役会決議(両社)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>株式交換契約締結(両社)</td> </tr> <tr> <td>平成19年9月25日(火)</td> <td>大栄太源株式 大阪証券取引所上場廃止</td> </tr> <tr> <td>平成19年10月1日(月)</td> <td>株式交換の効力発生日</td> </tr> <tr> <td>平成19年11月20日(火)</td> <td>株券交付日</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は、会社法第796条第3項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続きにより行います。また、大栄太源は、会社法第784条第1項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない略式株式交換の手続きにより行います。</p> <p>ii 株式交換比率</p> <table border="1" data-bbox="850 1070 1374 1171"> <thead> <tr> <th></th> <th>当社 (完全親会社)</th> <th>大栄太源 (完全子会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式交換比率</td> <td>1</td> <td>2.1</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 株式の割当比率 大栄太源の普通株式1株に対して、当社の普通株式2.1株を割当交付いたします。ただし、当社が保有する大栄太源株式13,206,226株については、株式交換による株式の割当交付は行いません。</p> <p>2. 株式交換により発行する新株式等 当社は、普通株式260,000株を新たに発行し、これに当社が保有する自己株式1,700,014株を合わせた合計1,960,014株を、平成19年9月30日の最終の大栄太源の株主名簿(実質株主名簿を含みます。)に記載または記録された大栄太源株主(実質株主を含みます。ただし、当社を除きます。)に対し、割当交付いたします。</p> <p>3. 株式交換比率の算定根拠 当社及び大栄太源はそれぞれ個別独自に第三者機関に株式交換比率の算定を依頼し、市場株価平均法、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法、類似会社比較法及び修正純資産法による分析を行い、その算定結果及びその他事項を参考として、両社協議の結果、上記のとおり合意いたしました。</p>	平成19年5月21日(月)	株式交換の取締役会決議(両社)		株式交換契約締結(両社)	平成19年9月25日(火)	大栄太源株式 大阪証券取引所上場廃止	平成19年10月1日(月)	株式交換の効力発生日	平成19年11月20日(火)	株券交付日		当社 (完全親会社)	大栄太源 (完全子会社)	株式交換比率	1	2.1
	水産物卸売事業 (A) (百万円)	当社実績(B) (百万円)	比率(A/B) (%)																																								
売上高	213,531	213,531	100.0																																								
売上総利益	8,425	8,425	100.0																																								
商号	OUGホールディングス(株)																																										
事業内容	グループを統括する持株会社																																										
本店所在地	大阪市福島区野田1丁目1番86号																																										
代表者	竹西 俊之助																																										
資本金	分割による資本金の増加はありません。																																										
総資産	承継会社に承継する負債相当額が減少いたします。																																										
決算期	3月31日																																										
平成19年5月21日(月)	株式交換の取締役会決議(両社)																																										
	株式交換契約締結(両社)																																										
平成19年9月25日(火)	大栄太源株式 大阪証券取引所上場廃止																																										
平成19年10月1日(月)	株式交換の効力発生日																																										
平成19年11月20日(火)	株券交付日																																										
	当社 (完全親会社)	大栄太源 (完全子会社)																																									
株式交換比率	1	2.1																																									

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>																						
<p>2. 近畿地区における水産物荷受事業の統合に関する基本合意について</p> <p>当社と㈱マルハグループ本社は、水産物の基幹商流を担う「市場流通」、市場流通の一翼を担う「荷受事業」として、近畿地区の消費者、最終需要者の皆様に、「安全・安心」な水産物を「安定的かつ効率的」にお届けし続けるため、平成18年5月22日に開催の各々の取締役会において、近畿地区における両社のグループ荷受事業会社を束ねる荷受中間持株会社を設立し、荷受事業の統合を進めていくことについて基本合意することを決議いたしました。</p> <p>(1) 基本合意の概略</p> <p>① 共同株式移転による荷受中間持株会社設立</p> <p>当社及び㈱マルハグループ本社は、当社が設立予定である荷受中間持株会社を更に発展させ、平成19年4月1日を目標に、荷受事業会社5社（分割後の大阪魚市場㈱、神港魚類㈱、大京魚類㈱、和歌山魚類㈱、滋賀県魚市場㈱）による共同株式移転により荷受中間持株会社を設立し、上記5社に㈱奈良魚市、尼崎水産市場㈱を加えた7荷受事業会社の事業統合を行います。</p> <p>② 分割後の大阪魚市場㈱は、平成18年10月1日（予定）をもって当社が全事業である荷受事業を会社分割して新たに設立する会社であり、平成18年6月29日開催の当社定時株主総会において分割計画書の承認を受けました。</p> <p>③ 共同株式移転に先立ち、㈱マルハグループ本社は神港魚類㈱の完全子会社化を平成18年9月1日に行う予定であり、平成18年6月29日開催の神港魚類㈱の定時株主総会において承認されました。</p> <p>④ 荷受中間持株会社の詳細（名称、資本構成、役員構成、事業計画等）につきましては、設立準備委員会を設置し検討してまいります。同委員会にて、併せて、「近畿地区の最適な水産物流通」のビジョンとして掲げる「近畿荷受ネットワーク」及び「近畿水産物サプライチェーン」の実現に向けた検討を進めてまいります。</p> <p>(2) 各社の概要</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">社名</td> <td>当社（大阪魚市場㈱） （大証一部上場）</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>水産物卸売業</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>昭和21年6月12日</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>大阪市福島区野田1丁目1番86号</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 竹西 俊之助</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>6,495百万円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td>55,362千株</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>213,531百万円</td> </tr> </table>	社名	当社（大阪魚市場㈱） （大証一部上場）	事業内容	水産物卸売業	設立年月日	昭和21年6月12日	本店所在地	大阪市福島区野田1丁目1番86号	代表者	代表取締役社長 竹西 俊之助	資本金	6,495百万円	発行済株式数	55,362千株	売上高	213,531百万円	<p>iii 株式交換交付金</p> <p>株式交換交付金の支払いはありません。</p> <p>② 株式交換後の状況</p> <p>i 商号、事業内容、代表者、本店所在地</p> <p>両社とも株式交換に伴う変更はありません。</p> <p>ii 当社の資本金及び資本準備金の額</p> <p>資本金は増加いたしません。</p> <p>資本準備金は、株主払込資本変動額が増加いたします。</p> <p>③ 大栄太源完全子会社化の当社の業績に与える影響</p> <p>大栄太源は当社の連結子会社であり、本公開買付け及び株式交換により負ののれんが発生する見込みであります。この負ののれんについては、5年間で均等償却いたします。</p> <p>2. 子会社の合併について</p> <p>当社の連結子会社である大阪魚市場㈱、和歌山魚類㈱及び滋賀県魚市場㈱の3社は、平成19年5月24日開催の3社の取締役会において、監督官庁の認可を前提として、下記のとおり合併することを決議いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>当社グループは、コア事業の一つである荷受事業について、水産物流通における市場シェアを向上させ、コスト効率を最大化する戦略を推進しております。</p> <p>その施策の一環として、大阪魚市場㈱、和歌山魚類㈱及び滋賀県魚市場㈱の3社の合併により、規模を背景とした効率化と、市場機能の更なる強化を進め、荷受事業と当社グループ全体の企業価値向上を目指すものであります。</p> <p>(2) 合併の概要</p> <p>① 合併の日程</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 40%;">平成19年5月24日（木）</td> <td>合併契約承認取締役会 合併契約の締結</td> </tr> <tr> <td>平成19年6月29日（金）</td> <td>合併契約承認株主総会</td> </tr> <tr> <td>平成19年10月1日（月）</td> <td>合併期日（予定）</td> </tr> </table> <p>② 合併方法</p> <p>大阪魚市場㈱を存続会社とする吸収合併方式であり、和歌山魚類㈱及び滋賀県魚市場㈱は解散いたします。</p> <p>③ 合併比率</p> <p>100%出資子会社同士の合併であることから、合併比率の取り決めはありません。また、合併により発行する新株式はありません。</p> <p>④ 合併交付金</p> <p>この合併による合併交付金の支払いはありません。</p>	平成19年5月24日（木）	合併契約承認取締役会 合併契約の締結	平成19年6月29日（金）	合併契約承認株主総会	平成19年10月1日（月）	合併期日（予定）
社名	当社（大阪魚市場㈱） （大証一部上場）																						
事業内容	水産物卸売業																						
設立年月日	昭和21年6月12日																						
本店所在地	大阪市福島区野田1丁目1番86号																						
代表者	代表取締役社長 竹西 俊之助																						
資本金	6,495百万円																						
発行済株式数	55,362千株																						
売上高	213,531百万円																						
平成19年5月24日（木）	合併契約承認取締役会 合併契約の締結																						
平成19年6月29日（金）	合併契約承認株主総会																						
平成19年10月1日（月）	合併期日（予定）																						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>社名 和歌山魚類㈱</p> <p>事業内容 水産物卸売業</p> <p>設立年月日 昭和42年4月1日</p> <p>本店所在地 和歌山県和歌山市西浜1660-401</p> <p>代表者 代表取締役社長 石谷 暢宏</p> <p>資本金 300百万円</p> <p>発行済株式数 600千株</p> <p>売上高 19,017百万円</p>	<p>(3) 合併当事会社の概要 (平成19年3月31日現在)</p> <p>商号 大阪魚市場㈱ (合併会社)</p> <p>事業内容 水産物卸売業</p> <p>設立年月日 平成18年10月2日</p> <p>本店所在地 大阪市福島区野田1丁目1番86号</p> <p>代表者 代表取締役社長 勝屋 昭雄</p> <p>資本金 2,000百万円</p> <p>発行済株式数 40,000株</p> <p>決算期 3月31日</p> <p>従業員数 426名</p> <p>株主 OUGホールディングス㈱ 100%</p>
<p>社名 滋賀県魚市場㈱</p> <p>事業内容 水産物卸売業</p> <p>設立年月日 昭和61年2月23日</p> <p>本店所在地 滋賀県大津市瀬田大江町59-1</p> <p>代表者 代表取締役社長 西 悠平</p> <p>資本金 80百万円</p> <p>発行済株式数 1,600株</p> <p>売上高 5,327百万円</p>	<p>商号 和歌山魚類㈱ (被合併会社)</p> <p>事業内容 水産物卸売業</p> <p>設立年月日 昭和42年4月1日</p> <p>本店所在地 和歌山県和歌山市西浜1660-401</p> <p>代表者 代表取締役社長 石谷 暢宏</p> <p>資本金 300百万円</p> <p>発行済株式数 600,000株</p> <p>決算期 3月31日</p> <p>従業員数 56名</p> <p>株主 OUGホールディングス㈱ 100%</p>
<p>社名 ㈱マルハグループ本社 (東証一部上場)</p> <p>事業内容 水産物卸売業を営む会社の株式を所有することによる当該会社の事業活動の支配および管理等</p> <p>設立年月日 平成16年4月1日</p> <p>本店所在地 東京都千代田区大手町1丁目1番2号</p> <p>代表者 代表取締役社長 五十嵐 勇二</p> <p>資本金 25,000百万円</p> <p>発行済株式数 (普通株式) 300,000千株</p> <p>売上高 6,914百万円</p>	<p>商号 滋賀県魚市場㈱ (被合併会社)</p> <p>事業内容 水産物卸売業</p> <p>設立年月日 昭和61年2月23日</p> <p>本店所在地 滋賀県大津市瀬田大江町59-1</p> <p>代表者 代表取締役社長 西 悠平</p> <p>資本金 80百万円</p> <p>発行済株式数 1,600株</p> <p>決算期 3月31日</p> <p>従業員数 22名</p> <p>株主 OUGホールディングス㈱ 100%</p>
<p>社名 神港魚類㈱ (大証二部上場)</p> <p>事業内容 水産物卸売業</p> <p>設立年月日 昭和23年4月12日</p> <p>本店所在地 神戸市兵庫区中之島1丁目1番1号</p> <p>代表者 代表取締役社長 野沢 三郎</p> <p>資本金 891百万円</p> <p>発行済株式数 10,000千株</p> <p>売上高 66,507百万円</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>社名 大京魚類(株)  事業内容 水産物卸売業  設立年月日 昭和23年4月16日  本店所在地 京都市下京区朱雀分木町市有地  代表者 代表取締役社長 田中 一  資本金 200百万円  発行済株式数 4,000千株  売上高 30,419百万円</p> <p>社名 (株)奈良魚市  事業内容 水産物卸売業  設立年月日 昭和51年12月11日  本店所在地 奈良県大和郡山市筒井町957-1  代表者 代表取締役社長 谷和 道雄  資本金 90百万円  発行済株式数 180千株  売上高 15,469百万円</p> <p>社名 尼崎水産市場(株)  事業内容 水産物卸売業  設立年月日 昭和28年10月23日  本店所在地 兵庫県尼崎市潮江4丁目4番1号  代表者 代表取締役社長 安藤 正郎  資本金 250百万円  発行済株式数 500千株  売上高 9,224百万円</p> <p>(注) 資本金、発行済株式数及び売上高については、平成18年3月期の数値であります。</p>	<p>(4) 合併後の状況</p> <p>商号 (株)うおいち (平成19年10月1日商号変更予定)</p> <p>事業内容 水産物卸売業  本店所在地 大阪市福島区野田1丁目1番86号  代表者 代表取締役社長 勝屋 昭雄  資本金 2,000百万円  発行済株式数 40,000株  決算期 3月31日  従業員数 (株)うおいちは、効力発生日における和歌山魚類(株)及び滋賀県魚市場(株)の雇用する全従業員を(株)うおいちの従業員として引続き雇用します。</p> <p>株主 OUGホールディングス(株) 100%</p> <p>(5) 当社の業績に与える影響  当社の100%出資子会社同士の合併であるため、業績に与える影響はありません。</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	22,443	24,024	1.14	—
1年以内に返済予定の長期借入金	3,675	2,690	1.15	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	4,613	4,211	1.43	平成20年～25年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	30,732	30,926	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,846	2,137	151	52

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
〈資産の部〉					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			390		107
2. 受取手形			189		—
3. 売掛金	※2		17,611		—
4. 商品			5,526		—
5. 前渡金			10		—
6. 前払費用			—		9
7. 繰延税金資産			531		12
8. 未収収益			—		10
9. 関係会社短期貸付金			—		8,400
10. その他			57		431
貸倒引当金			△827		△0
流動資産合計			23,489	52.0	8,971
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	※1	2,768		2,454	
減価償却累計額		△1,481	1,287	△1,344	1,110
(2) 構築物		54		53	
減価償却累計額		△6	48	△13	39
(3) 車両運搬具		1		—	
減価償却累計額		0	1	—	—
(4) 器具及び備品		201		134	
減価償却累計額		△156	45	△106	27
(5) 土地	※1		2,010		1,999
有形固定資産合計			3,392		3,176
2. 無形固定資産					
(1) 商標権			1		1
(2) ソフトウェア			7		10
(3) 電話加入権			19		—
(4) 水道施設利用権			0		—
(5) ソフトウェア仮勘定			—		33
(6) その他			—		0
無形固定資産合計			30		45

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	9,613		8,420	
(2) 関係会社株式	※1	7,240		11,918	
(3) 出資金		0		0	
(4) 長期貸付金		1		1	
(5) 従業員に対する長期 貸付金		274		—	
(6) 関係会社長期貸付金		2,034		330	
(7) 長期滞留債権		1,837		—	
(8) 長期前払費用		5		9	
(9) 繰延税金資産		—		802	
(10) その他		185		110	
貸倒引当金		△2,939		△72	
投資その他の資産 合計		18,253		21,520	
固定資産合計		21,676	48.0	24,742	73.4
資産合計		45,166	100.0	33,714	100.0
〈負債の部〉					
I 流動負債					
1. 支払手形		183		—	
2. 買掛金	※2	9,346		—	
3. 短期借入金	※1	6,420		8,430	
4. 1年以内に返済予定の長 期借入金	※1	2,433		1,808	
5. 未払金		579		134	
6. 未払費用	※1	442		6	
7. 未払法人税等		31		31	
8. 未払消費税等		46		—	
9. 前受金		—		8	
10. 預り金		58		0	
11. 従業員預り金		28		5	
12. 預り保証金		687		—	
13. 賞与引当金		299		15	
14. その他		0		—	
流動負債合計		20,556	45.5	10,440	31.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 長期借入金	※1		2,992		3,184
2. 繰延税金負債			102		—
3. 退職給付引当金			1,019		—
4. 役員退職慰労引当金			198		178
5. 子会社支援損失引当金			1,350		—
6. 債務保証損失引当金			—		1,350
7. 預り保証金			—		288
固定負債合計			5,663	12.6	5,000
負債合計			26,220	58.1	15,441
〈資本の部〉					
I 資本金	※3		6,495	14.4	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		6,033		—	
資本剰余金合計			6,033	13.4	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		858		—	
2. 任意積立金					
(1) 買換資産圧縮積立金		301		—	
(2) 別途積立金		3,076		—	
3. 当期末処理損失		826		—	
利益剰余金合計			3,409	7.5	—
IV その他有価証券評価差額 金			3,365	7.4	—
V 自己株式	※4		△356	△0.8	—
資本合計			18,945	41.9	—
負債資本合計			45,166	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
〈純資産の部〉					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	6,495	19.3
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	6,033	
(2) その他資本剰余金		—	—	8	
資本剰余金合計		—	—	6,042	17.9
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	858	
(2) その他利益剰余金					
買換資産圧縮積立金		—	—	292	
別途積立金		—	—	1,446	
繰越利益剰余金		—	—	886	
利益剰余金合計		—	—	3,483	10.3
4. 自己株式		—	—	△485	△1.4
株主資本合計		—	—	15,535	46.1
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	2,737	8.1
評価・換算差額等合計		—	—	2,737	8.1
純資産合計		—	—	18,273	54.2
負債純資産合計		—	—	33,714	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 卸売部門							
1. 売上高							
(1) 受託商品売上高		9,990			4,659		
(2) 買付商品売上高		141,248	151,239	70.8	70,504	75,163	71.8
2. 売上原価	※1						
(1) 期首商品たな卸高		5,915			5,526		
(2) 当期商品仕入高							
受託商品仕入高		9,441			4,402		
買付商品仕入高		134,773			70,210		
合計		144,214			74,613		
(3) 期末商品たな卸高	※2	5,526	144,604	67.7	8,096	72,043	68.8
3. 卸売部門売上総利益			6,634	3.1		3,120	3.0
II 兼業部門							
1. 売上高			62,292	29.2		28,904	27.6
2. 売上原価							
(1) 期首商品たな卸高		—			—		
(2) 当期商品仕入高		60,500			27,879		
(3) 期末商品たな卸高		—	60,500	28.3	—	27,879	26.6
3. 兼業部門売上総利益			1,791	0.9		1,025	1.0
III 全社管理部門							
1. 売上高							
(1) 経営管理料		—			323		
(2) システム関連収入		—			128		
(3) 賃貸料		—			119		
(4) 金融収益		—	—	—	47	618	0.6
2. 売上原価							
(1) システム関連原価		—			121		
(2) 賃貸原価		—			52		
(3) 金融原価		—	—	—	34	208	0.2
3. 全社管理部門売上総利益			—	—		409	0.4
売上総利益			8,425	4.0		4,555	4.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		百分比 (%)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
IV 販売費及び一般管理費						
1. 市場使用料	※ 3	1,004		514		
2. 出荷奨励金	※ 4	4		2		
3. 完納奨励金	※ 5	480		227		
4. 貸倒引当金繰入額		47		0		
5. 給料手当		2,989		1,631		
6. 賞与金		324		—		
7. 賞与引当金繰入額		299		339		
8. 退職給付費用		196		21		
9. 厚生費		716		390		
10. 減価償却費		24		13		
11. 諸税公課		48		47		
12. その他		1,274	7,410	776	3,965	3.8
営業利益			1,015		589	0.6
V 営業外収益						
1. 受取利息	※ 6	37		6		
2. 受取配当金	※ 6	185		171		
3. 賃貸料	※ 6	221		109		
4. 雑収入		32	477	29	317	0.3
VI 営業外費用						
1. 支払利息		116		89		
2. 賃貸原価		128		95		
3. 雑損失		16	262	11	195	0.2
経常利益			1,230		711	0.7
VII 特別利益						
1. 固定資産売却益	※ 7	419		—		
2. 関係会社株式売却益		78		—		
3. 投資有価証券売却益		—	497	143	143	0.1
VIII 特別損失						
1. 減損損失	※ 8	1,530		11		
2. 棚卸資産整理損		200		—		
3. 経営基盤整備費用		—		108		
4. 事業再編関連費用		—		106		
5. 関係会社株式評価損		—		80		
6. その他		309	2,040	9	316	0.3
税引前当期純利益			—		538	0.5
税引前当期純損失			312	△0.2	—	—



③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処理損失			826
II 任意積立金取崩額			
1. 買換資産圧縮積立金取崩額		4	
2. 別途積立金取崩額		1,630	1,634
合計			808
III 利益処分量			
1. 配当金		404	404
IV 次期繰越利益			403

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金						
					買換資産圧縮積立金	別途積立金					繰越利益剰余金
平成18年3月31日 残高 (百万円)	6,495	6,033	—	858	301	3,076	△826	△358	15,579		
事業年度中の変動額											
買換資産圧縮積立金の取崩 (注)					△4		4		—		
買換資産圧縮積立金の取崩					△4		4		—		
別途積立金の取崩 (注)						△1,630	1,630		—		
剰余金の配当 (注)							△404		△404		
当期純利益							478		478		
自己株式の取得								△160	△160		
株式交換			8					33	42		
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)											
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	8	—	△8	△1,630	1,712	△126	△44		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	6,495	6,033	8	858	292	1,446	886	△485	15,535		

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,365	18,945
事業年度中の変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩 (注)		—
買換資産圧縮積立金の取崩		—
別途積立金の取崩 (注)		—
剰余金の配当 (注)		△404
当期純利益		478
自己株式の取得		△160
株式交換		42
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)	△627	△627
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△627	△672
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,737	18,273

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 個別法による低価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(4) 役員退職慰勞引当金 役員（執行役員を含む。）の退職慰勞金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 子会社支援損失引当金 子会社の事業の損失支援のため、来期以降の支援予定額を計上しております。</p> <p>(6) _____</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務等に係る将来の為替レート変動リスクを回避するため、原則として、個別取引ごとにヘッジ目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約においては、取引すべてが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>8. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 役員退職慰勞引当金 執行役員の退職慰勞金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、従来の取締役に対する役員退職慰勞金制度を廃止しており、同総会締結日までの在任期間に対応する退職慰勞金の支給予定額を役員慰勞引当金として計上しております。</p> <p>(5) _____</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 子会社に係る債務保証の損失に備えるため、当該子会社の資産内容を勘察し損失見込額を計上しております。</p> <p>6. リース取引の処理方法 同左</p> <p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8. 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 （「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)）及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は1,530百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 なお、損益に与える影響はありません。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は18,273百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (企業結合に係る会計基準) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成15年10月31日))及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。 (預り保証金の表示区分) 営業債権及び貸貸用資産に係る預り保証金は、不定期に払戻しされる実態に鑑み、従来は流動負債に表示しておりましたが、平成18年10月1日付会社分割により営業債権に係る保証金の全てを新設事業会社に承継したため、貸貸用資産に係る預り保証金として固定負債へ表示区分を変更しております。 この変更により流動負債が288百万円減少し、固定負債が同額増加しております。</p>

## 表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「前払費用」及び「未収収益」については、内容を明瞭に表示するために、区分掲記しております。なお、前事業年度は流動資産の「その他」に「前払費用」100万円、「未収収益」120万円含まれております。前事業年度まで区分掲記しておりました「電話加入権」は、平成18年10月1日付の会社分割の方法による持株会社体制移行に伴い、新設事業会社である大阪魚市場㈱に会社分割し、金額的重要性が乏しくなったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。なお、当事業年度における「電話加入権」の金額は0百万円で、会社分割した金額は190万円であります。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「水道施設利用権」は、金額的重要性が乏しくなったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。なお、当事業年度における「水道施設利用権」の金額は0百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>「経営基盤整備費用」については、特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前事業年度は特別損失の「その他」に163百万円含まれております。</p>

## 追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>当社は、平成18年10月1日にOUGホールディングス㈱に商号変更し、会社分割により全事業である荷受事業を新設の大阪魚市場㈱に承継し、純粹持株会社体制に移行いたしました。このため、当事業年度の財政状態及び経営成績は前事業年度と比較して大きく変動しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																																
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">担保に供している資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>  建物</td> <td style="text-align: right;">455</td> </tr> <tr> <td>  土地</td> <td style="text-align: right;">589</td> </tr> <tr> <td>  投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">711</td> </tr> <tr> <td>  関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">3,536</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,291</td> </tr> <tr> <td>担保付債務</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>  短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,520</td> </tr> <tr> <td>  1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,733</td> </tr> <tr> <td>  未払費用</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>  長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,917</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,211</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれる関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">  売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,051百万円</td> </tr> <tr> <td>  買掛金</td> <td style="text-align: right;">660百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">209,159,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">55,362,921株</td> </tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <p>※4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,372,925株であります。</p> <p>5. 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保証債務（銀行借入保証等）</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>  UOICHI PANAMA INC.</td> <td style="text-align: right;">2,559</td> </tr> <tr> <td>  (株)スイチョク</td> <td style="text-align: right;">4,599</td> </tr> <tr> <td>  (株)兵殖</td> <td style="text-align: right;">2,450</td> </tr> <tr> <td>  その他（3社）</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,742</td> </tr> </table> <p>6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は3,365百万円であります。</p>	担保に供している資産	百万円	建物	455	土地	589	投資有価証券	711	関係会社株式	3,536	計	5,291	担保付債務	百万円	短期借入金	3,520	1年以内に返済予定の長期借入金	1,733	未払費用	40	長期借入金	1,917	計	7,211	売掛金	1,051百万円	買掛金	660百万円	授権株式数	普通株式	209,159,000株	発行済株式総数	普通株式	55,362,921株	保証債務（銀行借入保証等）	百万円	UOICHI PANAMA INC.	2,559	(株)スイチョク	4,599	(株)兵殖	2,450	その他（3社）	134	計	9,742	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">担保に供している資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>  建物</td> <td style="text-align: right;">459</td> </tr> <tr> <td>  土地</td> <td style="text-align: right;">589</td> </tr> <tr> <td>  投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">535</td> </tr> <tr> <td>  関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">3,536</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,120</td> </tr> <tr> <td>担保付債務</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>  短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,810</td> </tr> <tr> <td>  1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">733</td> </tr> <tr> <td>  長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,584</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,127</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. _____</p> <p>5. 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保証債務（銀行借入保証等）</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>  UOICHI PANAMA INC.</td> <td style="text-align: right;">2,220</td> </tr> <tr> <td>  (株)スイチョク</td> <td style="text-align: right;">3,360</td> </tr> <tr> <td>  (株)兵殖</td> <td style="text-align: right;">2,200</td> </tr> <tr> <td>  その他（3社）</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,897</td> </tr> </table> <p>6. _____</p>	担保に供している資産	百万円	建物	459	土地	589	投資有価証券	535	関係会社株式	3,536	計	5,120	担保付債務	百万円	短期借入金	4,810	1年以内に返済予定の長期借入金	733	長期借入金	2,584	計	8,127	保証債務（銀行借入保証等）	百万円	UOICHI PANAMA INC.	2,220	(株)スイチョク	3,360	(株)兵殖	2,200	その他（3社）	117	計	7,897
担保に供している資産	百万円																																																																																
建物	455																																																																																
土地	589																																																																																
投資有価証券	711																																																																																
関係会社株式	3,536																																																																																
計	5,291																																																																																
担保付債務	百万円																																																																																
短期借入金	3,520																																																																																
1年以内に返済予定の長期借入金	1,733																																																																																
未払費用	40																																																																																
長期借入金	1,917																																																																																
計	7,211																																																																																
売掛金	1,051百万円																																																																																
買掛金	660百万円																																																																																
授権株式数	普通株式	209,159,000株																																																																															
発行済株式総数	普通株式	55,362,921株																																																																															
保証債務（銀行借入保証等）	百万円																																																																																
UOICHI PANAMA INC.	2,559																																																																																
(株)スイチョク	4,599																																																																																
(株)兵殖	2,450																																																																																
その他（3社）	134																																																																																
計	9,742																																																																																
担保に供している資産	百万円																																																																																
建物	459																																																																																
土地	589																																																																																
投資有価証券	535																																																																																
関係会社株式	3,536																																																																																
計	5,120																																																																																
担保付債務	百万円																																																																																
短期借入金	4,810																																																																																
1年以内に返済予定の長期借入金	733																																																																																
長期借入金	2,584																																																																																
計	8,127																																																																																
保証債務（銀行借入保証等）	百万円																																																																																
UOICHI PANAMA INC.	2,220																																																																																
(株)スイチョク	3,360																																																																																
(株)兵殖	2,200																																																																																
その他（3社）	117																																																																																
計	7,897																																																																																

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
<p>※1. 売上原価には、商品の低価法による評価減25百万円を含んでおります。</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. 市場使用料の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>卸売業者市場使用料</td> <td style="text-align: right;">709</td> </tr> <tr> <td>雑使用料</td> <td style="text-align: right;">294</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,004</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4. 委託出荷者に対する出荷奨励のための交付金であります。</p> <p>※5. 当社の主たる販売先である仲卸業者との間における代金の支払については、大阪市水産物卸協同組合、荷受会社の協会である大阪水産物卸売業者協会及び大阪市東部水産物卸協同組合並びに大阪府中央卸売市場水産物精算(株)を通じて行っており、品種別、決済別に0.10%から0.45%の助成金を支払っております。</p> <p>※6. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※7. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">419百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※8. 減損損失 当社は、部門別管理会計区分を減損損失を把握するグルーピングの単位としております。本社等特定の部門との関連が明確でない資産は共有資産とし、それ以外の賃貸用資産及び遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングしております。そのうち、時価が著しく下落している遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,530百万円を減損損失として計上しております。 減損損失の内訳は以下のとおりであります。 遊休資産 大阪府泉佐野市他 土地 1,530百万円 なお、土地の回収可能価額は不動産鑑定評価額及び公示価格等に基づく正味売却価額により算定しております。</p>		百万円	卸売業者市場使用料	709	雑使用料	294	計	1,004	受取利息	26百万円	受取配当金	142百万円	賃貸料	57百万円	土地	419百万円	<p>※1. 売上原価には、商品の低価法による評価減30百万円を含んでおります。</p> <p>※2. 商品たな卸高については、当社は平成18年10月1日付で、会社分割の方法による持株会社体制移行に伴い残高の全てを新設事業会社である大阪魚市場(株)に会社分割しているため、中間会計期間末の商品たな卸高を記載しております。</p> <p>※3. 市場使用料の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>卸売業者市場使用料</td> <td style="text-align: right;">356</td> </tr> <tr> <td>雑使用料</td> <td style="text-align: right;">158</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">514</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4. 同左</p> <p>※5. 同左</p> <p>※6. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※7. _____</p> <p>※8. 減損損失 当社は、部門別管理会計区分を減損損失を把握するグルーピングの単位としております。本社等特定の部門との関連が明確でない資産は共有資産とし、それ以外の賃貸用資産及び遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングしております。なお、当社は平成18年10月1日付で会社分割により持株会社体制に移行し、主な保有資産は賃貸用資産となっており、そのうち、時価が著しく下落している賃貸用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額11百万円を減損損失として計上しております。 減損損失の内訳は以下のとおりであります。 賃貸用資産 兵庫県尼崎市 土地 11百万円 なお、土地の回収可能価額は公示価格等に基づく正味売却価額により算定しております。</p>		百万円	卸売業者市場使用料	356	雑使用料	158	計	514	受取配当金	82百万円	賃貸料	43百万円
	百万円																												
卸売業者市場使用料	709																												
雑使用料	294																												
計	1,004																												
受取利息	26百万円																												
受取配当金	142百万円																												
賃貸料	57百万円																												
土地	419百万円																												
	百万円																												
卸売業者市場使用料	356																												
雑使用料	158																												
計	514																												
受取配当金	82百万円																												
賃貸料	43百万円																												

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式 (注)	1,372,925	466,612	119,700	1,719,837
合計	1,372,925	466,612	119,700	1,719,837

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加466,612株は、大阪証券取引所のJ-NET市場における買付による増加400,000株、単元未満株式の買取による増加66,612株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少119,700株は、当社の連結子会社である和歌山魚類(株)を株式交換により完全子会社化したことによる減少であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>145</td> <td>65</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>16</td> <td>8</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>425</td> <td>270</td> <td>154</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>245</td> <td>192</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>833</td> <td>536</td> <td>296</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">243</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">296</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物附属設備	145	65	80	車両運搬具	16	8	8	器具及び備品	425	270	154	ソフトウェア	245	192	53	合計	833	536	296		百万円	1年内	53	1年超	243	計	296	支払リース料	142百万円	減価償却費相当額	142百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>334</td> <td>257</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>245</td> <td>233</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>579</td> <td>491</td> <td>88</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>(その他) 当社は、平成18年10月1日に持株会社体制に移行し、リース資産の一部を新設事業会社の大阪魚市場㈱に会社分割しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	334	257	76	ソフトウェア	245	233	11	合計	579	491	88		百万円	1年内	39	1年超	48	計	88	支払リース料	109百万円	減価償却費相当額	109百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
建物附属設備	145	65	80																																																														
車両運搬具	16	8	8																																																														
器具及び備品	425	270	154																																																														
ソフトウェア	245	192	53																																																														
合計	833	536	296																																																														
	百万円																																																																
1年内	53																																																																
1年超	243																																																																
計	296																																																																
支払リース料	142百万円																																																																
減価償却費相当額	142百万円																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
器具及び備品	334	257	76																																																														
ソフトウェア	245	233	11																																																														
合計	579	491	88																																																														
	百万円																																																																
1年内	39																																																																
1年超	48																																																																
計	88																																																																
支払リース料	109百万円																																																																
減価償却費相当額	109百万円																																																																

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	5,952	5,854	△98	5,952	4,189	△1,763
関連会社株式	—	—	—	—	—	—
合計	5,952	5,854	△98	5,952	4,189	△1,763

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>(繰延税金資産) 百万円</p> <p>貸倒引当金 298</p> <p>賞与引当金 122</p> <p>棚卸資産整理損 82</p> <p>未払事業税 6</p> <p>その他 24</p> <p>繰延税金資産合計 534</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>買換資産圧縮積立金 2</p> <p>繰延税金負債合計 2</p> <p>繰延税金資産の純額 531</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>(繰延税金資産) 百万円</p> <p>貸倒引当金 941</p> <p>退職給付引当金 418</p> <p>役員退職慰労引当金 81</p> <p>子会社支援損失引当金 553</p> <p>繰越欠損金 1,199</p> <p>減損損失 627</p> <p>その他 5</p> <p>繰延税金資産小計 3,827</p> <p>評価性引当額 △1,387</p> <p>繰延税金資産合計 2,440</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>買換資産圧縮積立金 203</p> <p>その他有価証券評価差額金 2,339</p> <p>繰延税金負債合計 2,542</p> <p>繰延税金負債の純額 102</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>(繰延税金資産) 百万円</p> <p>賞与引当金 6</p> <p>未払事業税 8</p> <p>その他 0</p> <p>繰延税金資産合計 15</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>買換資産圧縮積立金 2</p> <p>繰延税金負債合計 2</p> <p>繰延税金資産の純額 12</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>(繰延税金資産) 百万円</p> <p>役員退職慰労引当金 73</p> <p>繰越欠損金 929</p> <p>債務保証損失引当金 553</p> <p>減損損失 632</p> <p>関係会社株式 1,872</p> <p>その他 68</p> <p>繰延税金資産小計 4,129</p> <p>評価性引当額 △1,224</p> <p>繰延税金資産合計 2,905</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>買換資産圧縮積立金 200</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,902</p> <p>繰延税金負債合計 2,103</p> <p>繰延税金資産の純額 802</p>

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳																
税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">41.0</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.0</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△10.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">△27.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11.2</td> </tr> </table>		%	法定実効税率 (調整)	41.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△10.1	住民税均等割等	1.9	評価性引当額の減少	△27.9	その他	1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.2
	%																
法定実効税率 (調整)	41.0																
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△10.1																
住民税均等割等	1.9																
評価性引当額の減少	△27.9																
その他	1.3																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.2																

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	第5経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表の注記事項 (企業結合等関係) に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 350.91円	1株当たり純資産額 340.65円
1株当たり当期純損失金額 22.68円	1株当たり当期純利益金額 8.90円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載をしております。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△1,224	478
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△1,224	478
期中平均株式数 (株)	54,007,101	53,760,533

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 会社分割による持株会社体制移行について 当社は、平成18年5月19日開催の取締役会において、平成18年10月1日を分割期日として、分社型新設分割の方法により、全事業である荷受事業を会社分割し持株会社体制に移行することを決議し、平成18年6月29日開催の当社定時株主総会において分割計画書の承認を受けました。</p> <p>(1) 会社分割の目的 当社グループは、水産物流通における急激な環境変化の流れに迅速に対応するために、新しい水産物流通サービス業（生産者から消費者までの水産物流通のトータルシステム）を創造し、お客様に安全・安心と満足を提供することにより社会に貢献することを通じて企業価値の最大化を図ることをグループ戦略の基本方針としており、この基本方針を実現するために持株会社体制に移行することといたしました。</p> <p>持株会社体制移行後当社は持株会社として、「グループ経営の強化による総合力の発揮」「荷受事業および市場外事業それぞれのビジネスモデルに応じた戦略策定・推進と経営管理の実現」「事業の選択と集中とM&amp;A戦略の推進」を行ってまいります。</p> <p>(2) 分割当事会社の概要</p> <p>①分割会社</p> <p>商号 大阪魚市場(株) (OUGホールディングス(株)に商号変更予定)</p> <p>事業内容 水産物卸売業</p> <p>設立年月日 昭和21年6月12日</p> <p>住所 大阪市福島区野田1丁目1番86号</p> <p>代表者 代表取締役社長 竹西 俊之助</p> <p>資本金 6,495百万円</p> <p>決算期 3月31日</p> <p>②新設会社</p> <p>商号 大阪魚市場(株)</p> <p>事業内容 水産物卸売業</p> <p>設立年月日 平成18年10月1日</p> <p>住所 大阪市福島区野田1丁目1番86号</p> <p>代表者 代表取締役社長 勝屋 昭雄</p> <p>資本金 2,000百万円</p> <p>決算期 3月31日</p>	<p>1. 大栄太源(株)株式に対する公開買付け及び大栄太源(株)との株式交換契約締結について 当社は、「第1期OUG中期経営計画」に基づいて、当社グループのコア事業であります市場外事業を統合・再編して事業戦略を推進していくことを目的として、当社グループが保有する経営資源を相互補完・活用し、競争力を強化するために当社の連結子会社である大栄太源株式会社（以下、大栄太源）を完全子会社化することが最善と判断し、平成19年4月13日に当社取締役会におきまして大栄太源株式を公開買付けにより取得することを決議し、平成19年5月21日に本公開買付けで取得できなかった大栄太源株式を当社株式と株式交換を行うことを決議して株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 大栄太源株式の公開買付け</p> <p>①公開買付けの条件等</p> <p>i 公開買付け対象株式及び株式数 大栄太源の普通株式 6,194,973株 (注) 大栄太源の発行済株式の総数(14,139,566株)から当社保有株式数(7,743,593株)と大栄太源の保有する自己株式数(201,000株)を控除した株式数</p> <p>ii 公開買付けの日程 平成19年4月13日(金) 公開買付けによる大栄太源株式取得の取締役会決議 平成19年4月16日(月) 公開買付け届出書提出 公開買付け期間開始 平成19年5月16日(水) 公開買付け期間終了 平成19年5月23日(水) 公開買付け決済開始</p> <p>iii 公開買付けの価格 大栄太源の普通株式1株につき 金680円 (注) 公開買付けの価格の算定根拠 当社及び大栄太源はそれぞれ個別独自に第三者機関に公開買付けの価格の算定を依頼し、市場株価平均法、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法、類似会社比較法及び修正純資産法による分析を行い、その算定結果及びその他事項を参考として、両社協議の結果、上記のとおり合意いたしました。</p> <p>②公開買付け後の状況</p> <p>i 公開買付けにて取得した株式数 大栄太源の普通株式 5,462,633株 (注) これにより、大栄太源株式の当社保有株式数は13,206,226株になり、保有比率は93.40%となりました。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>																																										
<p>(3) 分割方式</p> <p>①分割方式 当社を分割会社として、新設する大阪魚市場(株)に事業を承継させる分社型の新設分割とします。なお、当社は分割期日をもって、OUGホールディングス(株)へ商号を変更いたします。</p> <p>②当該分割方式を採用した理由 持株会社体制への移行を効率的かつ円滑に実施するため、当該分割方式を採用いたしました。</p> <p>(4) 株式の割当て 本件分割に際して、新設会社の発行する普通株式40,000株は、全て分割会社である当社に割り当てられます。</p> <p>(5) 分割交付金 分割交付金の支払いはいたしません。</p> <p>(6) 分割する事業部門の内容</p> <p>①部門の事業内容 水産物卸売業</p> <p>②経営成績(平成18年3月期)</p> <table border="1" data-bbox="146 927 730 1055"> <thead> <tr> <th></th> <th>水産物卸売事業 (A) (百万円)</th> <th>当社実績(B) (百万円)</th> <th>比率(A/B) (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>213,531</td> <td>213,531</td> <td>100.0</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td>8,425</td> <td>8,425</td> <td>100.0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 分割する事業に係る経費等を提出日現在では確定できないため、売上高及び売上総利益のみ掲載しております。</p> <p>③譲渡資産、負債の項目及び金額 分割会社の事業に属する資産、負債を新設会社に譲渡いたします。なお、金額については、提出日現在では確定できておりません。</p> <p>(7) 分割期日 平成18年10月1日</p> <p>(8) 分割後の当社の状況</p> <table border="0" data-bbox="183 1417 715 1733"> <tr> <td>商号</td> <td>OUGホールディングス(株)</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>グループを統括する持株会社</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>大阪市福島区野田1丁目1番86号</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>竹西 俊之助</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>分割による資本金の増加はありません。</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>承継会社に承継する負債相当額が減少いたします。</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>3月31日</td> </tr> </table>		水産物卸売事業 (A) (百万円)	当社実績(B) (百万円)	比率(A/B) (%)	売上高	213,531	213,531	100.0	売上総利益	8,425	8,425	100.0	商号	OUGホールディングス(株)	事業内容	グループを統括する持株会社	本店所在地	大阪市福島区野田1丁目1番86号	代表者	竹西 俊之助	資本金	分割による資本金の増加はありません。	総資産	承継会社に承継する負債相当額が減少いたします。	決算期	3月31日	<p>ii 公開買付けにて取得した金額 金3,714百万円 (注) 取得に要した資金は、金融機関からの借入金にて充ていたしました。</p> <p>(2) 当社を完全親会社とし、大栄太源を完全子会社とする株式交換</p> <p>①株式交換の条件等</p> <p>i 株式交換の日程</p> <table border="0" data-bbox="850 535 1374 815"> <tr> <td>平成19年5月21日(月)</td> <td>株式交換の取締役会決議(両社)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>株式交換契約締結(両社)</td> </tr> <tr> <td>平成19年9月25日(火)</td> <td>大栄太源株式 大阪証券取引所上場廃止</td> </tr> <tr> <td>平成19年10月1日(月)</td> <td>株式交換の効力発生日</td> </tr> <tr> <td>平成19年11月20日(火)</td> <td>株券交付日</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は、会社法第796条第3項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続きにより行います。また、大栄太源は、会社法第784条第1項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない略式株式交換の手続きにより行います。</p> <p>ii 株式交換比率</p> <table border="1" data-bbox="850 1070 1374 1173"> <thead> <tr> <th></th> <th>当社 (完全親会社)</th> <th>大栄太源 (完全子会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式交換比率</td> <td>1</td> <td>2.1</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 株式の割当比率 大栄太源の普通株式1株に対して、当社の普通株式2.1株を割当交付いたします。ただし、当社が保有する大栄太源株式13,206,226株については、株式交換による株式の割当交付は行いません。</p> <p>2. 株式交換により発行する新株式等 当社は、普通株式260,000株を新たに発行し、これに当社が保有する自己株式1,700,014株を合わせた合計1,960,014株を、平成19年9月30日の最終の大栄太源の株主名簿(実質株主名簿を含みます。)に記載または記録された大栄太源株主(実質株主を含みます。ただし、当社を除きます。)に対し、割当交付いたします。</p> <p>3. 株式交換比率の算定根拠 当社及び大栄太源はそれぞれ個別独自に第三者機関に株式交換比率の算定を依頼し、市場株価平均法、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法、類似会社比較法及び修正純資産法による分析を行い、その算定結果及びその他事項を参考として、両社協議の結果、上記のとおり合意いたしました。</p>	平成19年5月21日(月)	株式交換の取締役会決議(両社)		株式交換契約締結(両社)	平成19年9月25日(火)	大栄太源株式 大阪証券取引所上場廃止	平成19年10月1日(月)	株式交換の効力発生日	平成19年11月20日(火)	株券交付日		当社 (完全親会社)	大栄太源 (完全子会社)	株式交換比率	1	2.1
	水産物卸売事業 (A) (百万円)	当社実績(B) (百万円)	比率(A/B) (%)																																								
売上高	213,531	213,531	100.0																																								
売上総利益	8,425	8,425	100.0																																								
商号	OUGホールディングス(株)																																										
事業内容	グループを統括する持株会社																																										
本店所在地	大阪市福島区野田1丁目1番86号																																										
代表者	竹西 俊之助																																										
資本金	分割による資本金の増加はありません。																																										
総資産	承継会社に承継する負債相当額が減少いたします。																																										
決算期	3月31日																																										
平成19年5月21日(月)	株式交換の取締役会決議(両社)																																										
	株式交換契約締結(両社)																																										
平成19年9月25日(火)	大栄太源株式 大阪証券取引所上場廃止																																										
平成19年10月1日(月)	株式交換の効力発生日																																										
平成19年11月20日(火)	株券交付日																																										
	当社 (完全親会社)	大栄太源 (完全子会社)																																									
株式交換比率	1	2.1																																									

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>																
<p>2. 近畿地区における水産物荷受事業の統合に関する基本合意について</p> <p>当社と㈱マルハグループ本社は、水産物の基幹商流を担う「市場流通」、市場流通の一翼を担う「荷受事業」として、近畿地区の消費者、最終需要者の皆様に、「安全・安心」な水産物を「安定的かつ効率的」にお届けし続けるため、平成18年5月22日に開催の各々の取締役会において、近畿地区における両社のグループ荷受事業会社を束ねる荷受中間持株会社を設立し、荷受事業の統合を進めていくことについて基本合意することを決議いたしました。</p> <p>(1) 基本合意の概略</p> <p>①共同株式移転による荷受中間持株会社設立</p> <p>当社及び㈱マルハグループ本社は、当社が設立予定である荷受中間持株会社を更に発展させ、平成19年4月1日を目標に、荷受事業会社5社（分割後の大阪魚市場㈱、神港魚類㈱、大京魚類㈱、和歌山魚類㈱、滋賀県魚市場㈱）による共同株式移転により荷受中間持株会社を設立し、上記5社に㈱奈良魚市、尼崎水産市場㈱を加えた7荷受事業会社の事業統合を行います。</p> <p>②分割後の大阪魚市場㈱は、平成18年10月1日（予定）をもって当社が全事業である荷受事業を会社分割して新たに設立する会社であり、平成18年6月29日開催の当社定時株主総会において分割計画書の承認を受けました。</p> <p>③共同株式移転に先立ち、㈱マルハグループ本社は神港魚類㈱の完全子会社化を平成18年9月1日に行う予定であり、平成18年6月29日開催の神港魚類㈱の定時株主総会において承認されました。</p> <p>④荷受中間持株会社の詳細（名称、資本構成、役員構成、事業計画等）につきましては、設立準備委員会を設置し検討してまいります。同委員会にて、併せて、「近畿地区の最適な水産物流通」のビジョンとして掲げる「近畿荷受ネットワーク」及び「近畿水産物サプライチェーン」の実現に向けた検討を進めてまいります。</p> <p>(2) 各社の概要</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">社名</td> <td>当社（大阪魚市場㈱） （大証一部上場）</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>水産物卸売業</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>昭和21年6月12日</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>大阪市福島区野田1丁目1番86号</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 竹西 俊之助</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>6,495百万円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td>55,362千株</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>213,531百万円</td> </tr> </table>	社名	当社（大阪魚市場㈱） （大証一部上場）	事業内容	水産物卸売業	設立年月日	昭和21年6月12日	本店所在地	大阪市福島区野田1丁目1番86号	代表者	代表取締役社長 竹西 俊之助	資本金	6,495百万円	発行済株式数	55,362千株	売上高	213,531百万円	<p>iii 株式交換交付金</p> <p>株式交換交付金の支払いはありません。</p> <p>②株式交換後の状況</p> <p>i 商号、事業内容、代表者、本店所在地</p> <p>両社とも株式交換に伴う変更はありません。</p> <p>ii 当社の資本金及び資本準備金の額</p> <p>資本金は増加いたしません。</p> <p>資本準備金は、株主払込資本変動額が増加いたします。</p> <p>③大栄太源完全子会社化の当社の業績に与える影響</p> <p>当社の業績に与える影響は軽微であります。</p>
社名	当社（大阪魚市場㈱） （大証一部上場）																
事業内容	水産物卸売業																
設立年月日	昭和21年6月12日																
本店所在地	大阪市福島区野田1丁目1番86号																
代表者	代表取締役社長 竹西 俊之助																
資本金	6,495百万円																
発行済株式数	55,362千株																
売上高	213,531百万円																

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>社名 和歌山魚類(株)  事業内容 水産物卸売業  設立年月日 昭和42年4月1日  本店所在地 和歌山県和歌山市西浜1660-401  代表者 代表取締役社長 石谷 暢宏  資本金 300百万円  発行済株式数 600千株  売上高 19,017百万円</p>	
<p>社名 滋賀県魚市場(株)  事業内容 水産物卸売業  設立年月日 昭和61年2月23日  本店所在地 滋賀県大津市瀬田大江町59-1  代表者 代表取締役社長 西 悠平  資本金 80百万円  発行済株式数 1,600株  売上高 5,327百万円</p>	
<p>社名 (株)マルハグループ本社  (東証一部上場)  事業内容 水産物卸売業を営む会社の株式を  所有することによる当該会社の事  業活動の支配および管理等  設立年月日 平成16年4月1日  本店所在地 東京都千代田区大手町1丁目1番  2号  代表者 代表取締役社長 五十嵐 勇二  資本金 25,000百万円  発行済株式数 (普通株式) 300,000千株  売上高 6,914百万円</p>	
<p>社名 神港魚類(株)  (大証二部上場)  事業内容 水産物卸売業  設立年月日 昭和23年4月12日  本店所在地 神戸市兵庫区中之島1丁目1番1  号  代表者 代表取締役社長 野沢 三郎  資本金 891百万円  発行済株式数 10,000千株  売上高 66,507百万円</p>	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>社名 大京魚類(株)  事業内容 水産物卸売業  設立年月日 昭和23年4月16日  本店所在地 京都市下京区朱雀分木町市有地  代表者 代表取締役社長 田中 一  資本金 200百万円  発行済株式数 4,000千株  売上高 30,419百万円</p>	
<p>社名 (株)奈良魚市  事業内容 水産物卸売業  設立年月日 昭和51年12月11日  本店所在地 奈良県大和郡山市筒井町957-1  代表者 代表取締役社長 谷和 道雄  資本金 90百万円  発行済株式数 180千株  売上高 15,469百万円</p>	
<p>社名 尼崎水産市場(株)  事業内容 水産物卸売業  設立年月日 昭和28年10月23日  本店所在地 兵庫県尼崎市潮江4丁目4番1号  代表者 代表取締役社長 安藤 正郎  資本金 250百万円  発行済株式数 500千株  売上高 9,224百万円</p>	
<p>(注) 資本金、発行済株式数及び売上高については、平成18年3月期の数値であります。</p>	

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,343	1,832
		(株)マルハグループ本社 (優先株)	1,500,000	1,500
		(株)大丸	791,000	1,234
		三井トラスト・ホールディングス(株)	737,000	894
		(株)みずほフィナンシャルグループ	665	521
		丸大食品(株)	1,052,364	425
		(株)りそなホールディングス	1,260	401
		(株)ニチロ	980,000	208
		南海電気鉄道(株)	500,000	204
		(株)ニチレイ	219,900	151
		阪和興業(株)	187,000	110
		(株)みずほフィナンシャルグループ (優先株)	100	100
		(株)ライフコーポレーション	58,397	92
		三井住友海上火災保険(株)	64,050	91
		(株)マルハグループ本社	299,999	71
		その他 (45銘柄)	3,273,376	579
		小計		9,666,457
計		9,666,457	8,420	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,768	57	371	2,454	1,344	88	1,110
構築物	54	0	1	53	13	8	39
車両運搬具	1	—	1	—	—	0	—
器具及び備品	201	9	76	134	106	6	27
土地	2,010	—	11 (11)	1,999	—	—	1,999
有形固定資産計	5,037	67	462 (11)	4,641	1,464	103	3,176
無形固定資産							
商標権	—	—	—	2	0	0	1
ソフトウェア	—	—	—	23	13	3	10
電話加入権	—	—	—	—	—	0	—
水道施設利用権	—	—	—	—	—	0	—
ソフトウェア仮勘定	—	—	—	33	—	—	33
その他	—	—	—	2	1	0	0
無形固定資産計	—	—	—	60	15	3	45
長期前払費用	13	10	7	16	7	4	9
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期減少額のうち会社分割によるものは次のとおりであります。

建物	367百万円
構築物	1百万円
車両運搬具	1百万円
器具及び備品	72百万円
長期前払費用	7百万円

2. 当期償却額のうち52百万円は売上原価に、15百万円は販売費及び一般管理費に、43百万円は営業外費用に計上しております。
3. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。
4. 無形固定資産の金額が、資産総額の100分の1以下のため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
5. 「電話加入権」及び「水道施設利用権」については、第5経理の状況 2財務諸表等 (1)財務諸表 表示方法の変更に記載のとおり、当事業年度から無形固定資産の「その他」にまとめて表示することといたしました。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,766	9	2	3,700	72
賞与引当金	299	339	299	323	15
役員退職慰労引当金	198	18	15	23	178
子会社支援損失引当金	1,350	—	—	1,350	—
債務保証損失引当金	—	1,350	—	—	1,350

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の内、20百万円は一般債権の貸倒実績率による戻入額であり、3,680百万円は会社分割による減少額であります。

2. 賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、会社分割による減少額であります。

3. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、会社分割による減少額であります。

4. 子会社支援損失引当金の「当期減少額(その他)」は、債務保証損失引当金への科目振替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	0
預金の種類	
当座預金	102
普通預金	4
計	107
合計	107

② 関係会社短期貸付金

相手先	金額 (百万円)
大阪魚市場㈱	8,400
合計	8,400

③ 関係会社株式

相手先	金額 (百万円)
大栄太源㈱	5,952
大阪魚市場㈱	4,736
㈱スイチョコク	436
和歌山魚類㈱	328
㈱トップ	106
その他	358
合計	11,918

④ 短期借入金

相手先	金額 (百万円)
農林中央金庫	2,440
㈱みずほ銀行	1,260
㈱りそな銀行	1,190
㈱三菱東京UFJ銀行	1,180
中央三井信託銀行㈱	1,000
その他	1,360
合計	8,430

⑤ 1年以内に返済予定の長期借入金

相手先	金額（百万円）
農林中央金庫	733
(株)みずほ銀行	575
中央三井信託銀行(株)	500
合計	1,808

⑥ 長期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)りそな銀行	1,000
(株)三菱東京UFJ銀行	1,000
(株)みずほ銀行	600
農林中央金庫	324
農林漁業金融公庫	260
合計	3,184

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行(株) 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株)
取次所	三菱UFJ信託銀行(株) 全国本支店 野村証券(株) 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行(株) 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株)
取次所	三菱UFJ信託銀行(株) 全国本支店 野村証券(株) 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載
株主に対する特典	なし

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。
2. 「三菱UFJ信託銀行(株) 大阪証券代行部」の住所は、平成19年5月7日に変更されております。  
旧 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号  
新 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号
3. 当社は、平成19年5月21日開催の取締役会において、株主優待制度の新設に関し決議し、平成19年9月末日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主から、以下のとおり株主に対する特典を実施いたします。

所有株式数	贈呈内容
1単元(1,000株)以上5単元(5,000株)未満	3,500円相当の自社取扱商品(水産加工品)
5単元(5,000株)以上	7,000円相当の自社取扱商品(水産加工品)

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第60期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月30日関東財務局長に提出
- (2) 半期報告書  
（第61期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月22日関東財務局長に提出
- (3) 臨時報告書  
平成18年8月11日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。  
平成19年4月13日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号（完全親会社となる株式交換）に基づく臨時報告書であります。
- (4) 臨時報告書の訂正報告書  
平成19年5月21日関東財務局長に提出  
平成19年4月13日提出の臨時報告書（完全親会社となる株式交換）に係る訂正報告書であります。
- (5) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自 平成18年8月1日 至 平成18年8月31日）平成18年9月14日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

大阪魚市場株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 重松 孝司 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 増田 明彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪魚市場株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大阪魚市場株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

- 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
- 重要な後発事象1.に記載のとおり、会社は、平成18年5月19日開催の取締役会において、平成18年10月1日を分割期日として、全事業である荷受事業を会社分割し持株会社体制に移行することを決議し、平成18年6月29日開催の定時株主総会において分割計画書の承認を受けている。
- 重要な後発事象2.に記載のとおり、会社と株式会社マルハグループ本社は、平成18年5月22日開催の取締役会において、近畿地区における両社のグループ荷受会社を束ねる荷受中間持株会社を設立し、荷受事業の統合を進めていくことについて基本合意することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

OUGホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 重松 孝司 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 増田 明彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているOUGホールディングス株式会社（旧会社名 大阪魚市場株式会社）の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、OUGホールディングス株式会社（旧会社名 大阪魚市場株式会社）及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象1. に記載のとおり、会社は子会社である大栄太源株式会社を完全子会社化するため、平成19年4月13日の取締役会において同社の株式を公開買付することを決議し、平成19年5月21日に同社と株式交換契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

大阪魚市場株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 重松 孝司 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 増田 明彦 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪魚市場株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大阪魚市場株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象1.に記載のとおり、会社は、平成18年5月19日開催の取締役会において、平成18年10月1日を分割期日として、全事業である荷受事業を会社分割し持株会社体制に移行することを決議し、平成18年6月29日開催の定時株主総会において分割計画書の承認を受けている。
3. 重要な後発事象2.に記載のとおり、会社と株式会社マルハグループ本社は、平成18年5月22日開催の取締役会において、近畿地区における両社のグループ荷受会社を束ねる荷受中間持株会社を設立し、荷受事業の統合を進めていくことについて基本合意することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

OUGホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 重松 孝司 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 増田 明彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているOUGホールディングス株式会社（旧会社名 大阪魚市場株式会社）の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、OUGホールディングス株式会社（旧会社名 大阪魚市場株式会社）の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は子会社である大栄太源株式会社を完全子会社化するため、平成19年4月13日の取締役会において同社の株式を公開買付することを決議し、平成19年5月21日に同社と株式交換契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で保管しております。